

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | KISCO株式会社 |
| 【英訳名】 | KISCO LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岸本 吉則 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区伏見町三丁目3番7号 |
| 【電話番号】 | (06) 6203 - 5651 (大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部副本部長 財務経理担当兼財務部長 小武海 博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区伏見町三丁目3番7号 |
| 【電話番号】 | (06) 6203 - 5651 (大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 作本 恵俊 |
| 【縦覧に供する場所】 | KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第77期 平成18年3月 | 第78期 平成19年3月 | 第79期 平成20年3月 | 第80期 平成21年3月 | 第81期 平成22年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 97,860,511 | 102,122,772 | 103,729,319 | 86,598,389 | 81,290,667 |
| 経常利益(千円) | 1,814,638 | 1,962,188 | 1,916,559 | 631,721 | 509,105 |
| 当期純利益(千円) | 474,098 | 1,107,365 | 728,050 | 331,602 | 44,216 |
| 純資産額(千円) | 15,077,384 | 16,389,863 | 14,213,012 | 11,308,281 | 13,297,756 |
| 総資産額(千円) | 67,151,736 | 70,257,893 | 63,598,698 | 47,002,427 | 59,722,577 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,254.93 | 1,263.26 | 1,090.44 | 867.56 | 995.00 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 37.16 | 92.35 | 60.72 | 27.66 | 3.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 22.5 | 21.5 | 20.6 | 22.1 | 20.0 |
| 自己資本利益率(%) | 3.6 | 7.3 | 5.6 | 2.8 | 0.4 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,561,560 | 2,693,536 | 657,987 | 2,576,533 | 1,902,578 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,727,306 | 2,510,100 | 1,617,490 | 1,998,816 | 1,969,869 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 558,075 | 609,982 | 1,407,187 | 1,031,752 | 310,382 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 6,275,425 | 5,853,082 | 6,488,822 | 5,711,064 | 6,002,561 |
| 従業員数(名) | 1,108 | 1,108 | 1,475 | 1,405 | 1,228 |

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 85,832,321 | 86,552,192 | 86,194,704 | 69,369,942 | 71,153,408 |
| 経常利益(千円) | 720,898 | 962,534 | 1,038,391 | 588,867 | 675,123 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 273,918 | 192,040 | 220,351 | 454,166 | 286,074 |
| 資本金(千円) | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 |
| 発行済株式総数(株) | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 | 12,000,000 |
| 純資産額(千円) | 13,448,009 | 12,381,707 | 9,764,717 | 7,463,975 | 9,299,716 |
| 総資産額(千円) | 56,595,451 | 56,994,329 | 48,448,164 | 35,626,488 | 47,848,923 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,119.35 | 1,032.68 | 814.41 | 622.57 | 775.75 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 8 (-) | 8 (-) | 10 (-) | 2.5 (-) | 5 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 20.76 | 16.02 | 18.38 | 37.88 | 23.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 23.8 | 21.7 | 20.2 | 21.0 | 19.4 |
| 自己資本利益率(%) | 2.3 | 1.5 | 2.0 | - | 3.4 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向(%) | 38.5 | 49.9 | 54.4 | - | 21.0 |
| 従業員数(名) | 261 | 266 | 271 | 267 | 277 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第80期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり以後現在までの沿革は次のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 昭和5年4月 | 株式会社岸橋商店 設立 |
| 昭和9年4月 | 江井ヶ島工場建設 |
| 昭和13年4月 | 東京支店設置 |
| 昭和13年5月 | 広島出張所設置（昭和20年閉鎖） |
| 昭和14年4月 | 大阪営業所設置（昭和25年支店となる） |
| 昭和15年4月 | 江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱） |
| 昭和18年10月 | 岸本産業株式会社と商号変更 |
| 昭和32年6月 | 福岡出張所設置（昭和48年営業所となる） |
| 昭和35年3月 | 名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる） |
| 昭和39年9月 | 本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。 |
| 昭和43年1月 | 第三化成㈱ 設立 |
| 昭和44年8月 | 仙台出張所設置（昭和49年営業所となる） |
| 昭和44年10月 | 岸本興産㈱ 設立 |
| 昭和45年2月 | 札幌出張所設置（平成10年営業所となる） |
| 昭和45年3月 | 東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算） |
| 昭和48年6月 | 現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立 |
| 昭和48年7月 | フラインポリマーズ㈱ 設立 |
| 昭和49年3月 | 現地法人、台岸股?有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股?有限公司と改称） |
| 昭和53年9月 | 従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除） |
| 昭和55年7月 | 現地法人、岸本産業（シンガポール）設立 |
| 昭和57年12月 | 現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称） |
| 昭和59年5月 | サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス） |
| 昭和59年7月 | 本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更 |
| 昭和60年7月 | 鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる、平成21年6月 閉鎖） |
| 昭和62年4月 | 現地法人、大賽?股?有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算） |
| 昭和62年11月 | 現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称） |
| 昭和62年12月 | 現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算） |
| 昭和63年7月 | 現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称） |
| 平成元年3月 | 現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立 |
| 平成元年5月 | 現地法人、アドコマット（マレーシア）設立 |
| 平成2年1月 | 現地法人、アドコマット（タイランド）設立 |
| 平成2年3月 | 現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称） |
| 平成2年4月 | アドコマットジャパン㈱ 設立 |
| 平成2年5月 | 現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称） |
| 平成2年12月 | 現地法人、精密聚合股?有限公司（台北）設立 |
| 平成4年10月 | サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止） |
| 平成5年11月 | オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。 |
| 平成8年2月 | 上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止） |
| 平成8年7月 | 現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称） |
| 平成9年1月 | 現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設 |
| 平成9年8月 | 現地法人、アドコマット（サイアム）設立 |
| 平成9年9月 | 現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称） |
| 平成11年8月 | 現地法人、アドコマット（バタム）設立（平成21年5月 清算） |
| 平成12年10月 | 現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止） |
| 平成13年7月 | 現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称） |
| 平成14年10月 | 現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称） |

平成15年5月 現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH (ドイツ) 株式取得により子会社とする。
平成15年7月 現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立
(平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
平成15年10月 現地法人、岸本産業(中東)設立
(平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
平成16年9月 現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立
(平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)
平成17年10月 世紀(株) 株式取得により子会社とする。
平成18年3月 現地法人、岸本精密塗装(深?)有限公司 設立
(平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深?)有限公司と改称)
平成18年10月 現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC (アメリカ) 設立
平成18年11月 現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
平成19年1月 現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司開設
(平成19年10月吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
平成19年3月 現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD. 設立
平成19年4月 現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) 設立
平成19年4月 現地法人、FinePolymers, LLC (アメリカ) 設立
平成19年10月 商号をKISCO株式会社に変更
平成20年2月 現地法人、吉世科貿易(深?)有限公司 設立
平成20年6月 現地法人、世紀熱流道貿易(深?)有限公司 設立
平成22年2月 型システムホールディングス(株) 設立
平成22年2月 (株)型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年3月 現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立

3【事業の内容】

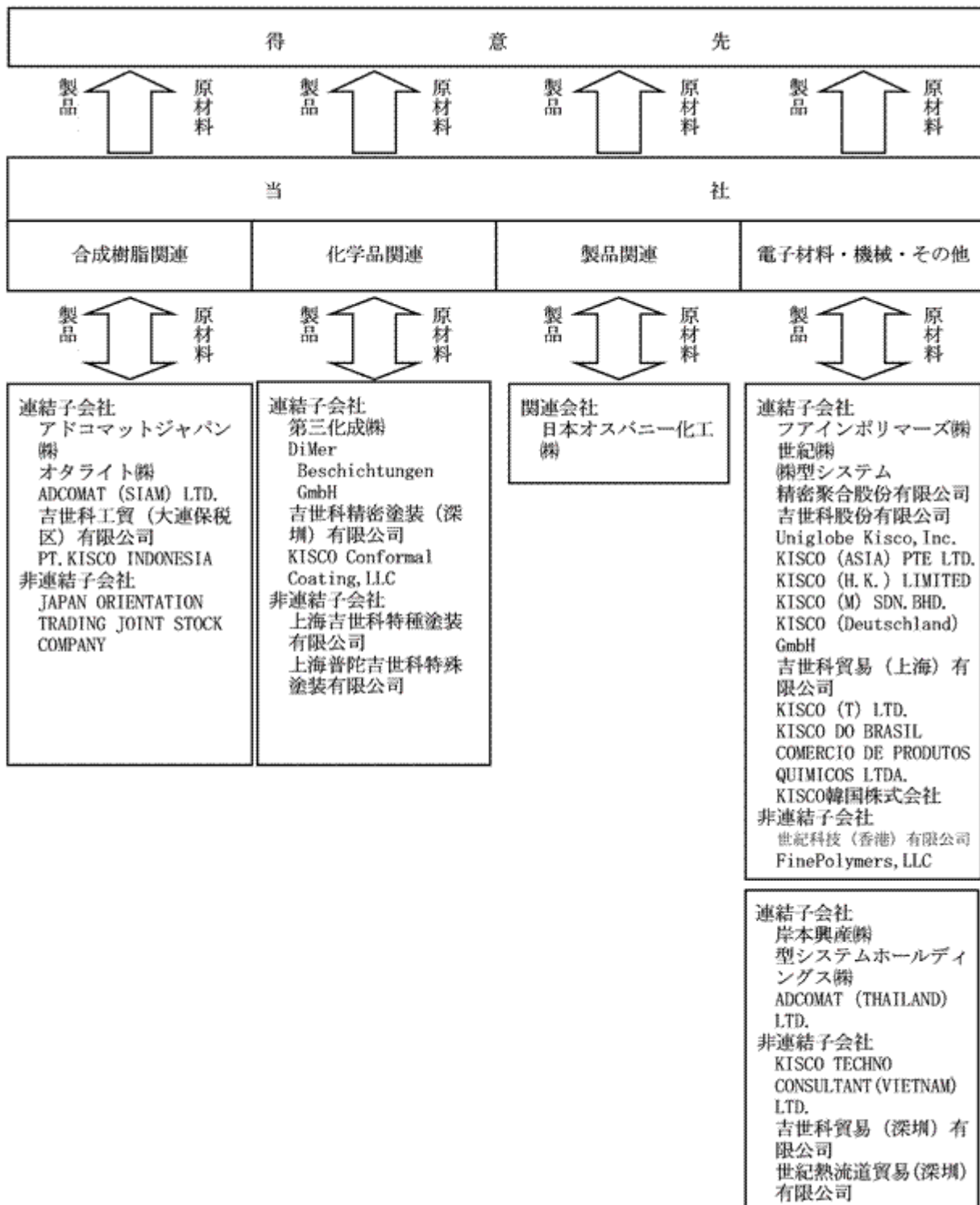
当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次の通りです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------------|---|
| 合成樹脂関連..... | 当社は合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、非連結子会社JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。 |
| 化学品関連..... | 当社は無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深?)有限公司、非連結子会社上海吉世科特種塗装有限公司、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司に対し、原材料を販売しております。 |
| 製品関連..... | 当社は合成樹脂フィルム・合成樹脂成型品等の原材料及び製品を販売するほか、関連会社日本オスパニー化工(株)においても製造販売しており、当社も一部を仕入れて販売しております。 |
| 電子材料・機械・ その他 | 当社は電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料等の販売をするほか、連結子会社フラインポリマーズ(株)、世紀(株)、(株)システム、吉世科股?有限公司、精密聚合股?有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO(H.K.) LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、非連結子会社世紀科技(香港)有限公司、FinePolymers,LLCから原材料及び製品の一部を仕入れて販売しております。 |

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|-------------------|-----------------|----------------------|---------------------|--|
| 岸本興産(株) | 東京都中央区 | 千円 25,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 | 不動産賃貸借、損保代理 店 役員の兼任あり |
| フラインポリマーズ(株) (注)2 | 東京都中央区 | 千円 240,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 | 当社が販売する一部商品 の製造 役員の兼任あり |
| アドコマットジャパン (株) (注)2 | 東京都中央区 | 千円 450,000 | 合成樹脂関連事業 | 100 | 当社が販売する一部商品 の製造 役員の兼任あり |
| 世紀(株) (注)2 | 山形県米沢市 | 千円 170,730 | 電子材料・機械 その他の関連事業 | 99.85 | 合成樹脂成型工業製品の 製造及び販売 役員の兼任あり |
| 精密聚合股?有限公司 (注)2 | 台湾 台北 | 千NT\$ 30,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 (100) | 台湾における現地生産 拠点 役員の兼任あり |
| KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2 | シンガポール | 千S\$ 8,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 | 東南アジアにおけるヘッ ドクォーター及びシンガ ポールへの輸出入業務の 拠点 役員の兼任あり |
| 吉世科股?有限公司 (注)2 | 台湾 台北 | 千NT\$ 58,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 (100) | 台湾における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり |
| Uniglobe Kisco, Inc. (注)2 | 米国 ニューヨーク | 千US\$ 2,500 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 | 北米、中米における輸出 入業務 役員の兼任あり |
| KISCO(H.K.)LIMITED | 中国 香港 | 千HK\$ 600 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 (100) | 香港における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり |
| KISCO(M)SDN.BHD. (注)2 | マレーシア クアラルンプール | 千RM 5,300 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 70 (70) | マレーシアにおける輸出 入業務の拠点 |
| 吉世科精密塗装 (深?)有限公司 (注)2 | 中国 深? | 千RMB 16,000 | 化学品関連事業 | 100 (100) | 中国における現地生産拠 点 役員の兼任あり |
| オタライト(株) (注)2 | 福岡県春日市 | 千円 150,000 | 合成樹脂関連事業 | 61.62 | 合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり |
| 吉世科貿易(上海)有 限公司 | 中国 上海 | 千RMB 1,662 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 | 中国における輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり |
| 吉世科工貿(大連保稅 区)有限公司 (注)2 | 中国 大連 | 千RMB 39,338 | 合成樹脂関連事業 | 100 | 中国における現地生産拠 点 役員の兼任あり |
| KISCO(T)LTD | タイ バンコク | 千BAHT 6,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 100 (100) | タイにおける輸出入業務 の拠点 役員の兼任あり |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|----------------------|-----------------|--------------------------|---------------------|---|
| KISCO(Deutschland) GmbH | ドイツ ミュ ンヘン | 千EURO 332 | 電子材料・機械 ・その他の関連 事業 | 100 | 欧州における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり |
| ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2 | タイ チョンブリ | 千BAHT 50,000 | 合成樹脂関連事 業 | 100 (100) | タイにおける現地生産 拠点 役員の兼任あり |
| 第三化成(株) (注)2、5 | 東京都中央区 | 千円 60,000 | 化学品関連事業 | 50 | 合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの 製造 役員の兼任あり |
| DiMer Beschichtungen GmbH | ドイツ プ リーツハウゼ ン | 千EURO 110 | 化学品関連事業 | 74 | 欧州におけるコーテイ ング拠点 役員の兼任あり |
| ADCOMAT(THAILAND)LTD. | タイ バンコク | 千BAHT 1,600 | 電子材料・機械 ・その他の関連 事業 | 100 (100) | タイにおける拠点 役員の兼任あり |
| KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTD A. | ブラジル サンパウロ | 千R\$ 315 | 電子材料・機械 ・その他の関連 事業 | 100 | ブラジルにおける輸出 入業務の拠点 |
| KISCO韓国株式会社 | 韓国 ソウル | 千KRW 490,000 | 電子材料・機械 ・その他の関連 事業 | 100 | 韓国における輸出入業 務の拠点 役員の兼任あり |
| KISCO Conformal Coating, LLC (注)2 | 米国 カリフォルニ ア | 千US\$ 2,000 | 化学品関連事業 | 100 (100) | 米国における現地生産 拠点 |
| PT.KISCO INDONESIA | インドネシア ジャカルタ | 千US\$ 450 | 合成樹脂関連事 業 | 100 (100) | インドネシアにおける 輸出入業務の拠点 役員の兼任あり |
| (株)型システム (注)2 | 岐阜県瑞穂市 | 千円 80,000 | 電子材料・機械・ その他の関連事業 | 63.6 (63.6) | 金型の購入 役員の兼任あり |
| 型システムホールディング ス(株) (注)2 | 東京都中央区 | 千円 490,050 | 純粋持株会社 | 63.6 | 当社の関係会社である (株)型システムの完全親 会社 役員の兼任あり |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 合成樹脂関連 | 430 |
| 化学品関連 | 184 |
| 製品関連 | 55 |
| 電子材料・機械・その他 | 489 |
| 全社(共通) | 70 |
| 合計 | 1,228 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ177名減少したのは、主として連結子会社の清算によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 277 | 33.6 | 8.0 | 4,718 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の影響による世界規模の景況急後退のなか、企業収益の大幅低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。年度後半は在庫調整の一巡や経済対策の効果さらに好調な新興国経済に支えられ、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか当企業集団は「変革と挑戦 チャンスをつかもう New KISCO」の行動指針のもと不採算の海外グループ会社3社を清算し、成長が見込まれる市場に向けプロジェクトチームを新設するなど今後の展開に向けた体制を整えてまいりました。また、diX事業の拡大に備えコーティング体制の整備に向けた資本の投下を積極的に行なうとともに、英国のNANOCO社製の量子ドットに関しては、LEDや太陽光発電分野を中心に展開を進め、顧客との共同開発を実現しました。さらに、金型の高度な加工・設計技術と実績をもつ糊型システムを新たにグループに迎え、新分野、新事業への参画を図るなどグループ機能を強化いたしました。

業務改革面におきましては、内部統制システムの更なる充実を図るため、新内部統制システムプロジェクトチームを立上げ、問題点の洗い出しを行い、また情報システム関連ではEAIツールの導入、SAP R/3の国内グループ会社展開による情報インフラ基盤の整備など、業務の効率化とグループ力の強化に引き続き注力いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は812億90百万円と前連結会計年度に比べ53億7百万円、6.1%減少いたしました。経常利益は5億9百万円(前年度比19.4%減)となり、当期純利益につきましては、44百万円と前連結会計年度に比べ2億87百万円、86.7%減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高225億2百万円と前連結会計年度に比し45億72百万円(16.9%)の減収となり営業利益の段階では5億32百万円と前連結会計年度に比し4億70百万円(756.2%)の増益となりました。

化学品関連事業

売上高204億79百万円と前連結会計年度に比し1億19百万円(0.6%)の増収となり営業利益の段階では3億98百万円と前連結会計年度に比し53百万円(11.8%)の減益となりました。

製品関連事業

売上高150億82百万円と前連結会計年度に比し18億45百万円(10.9%)の減収となり営業利益の段階では6億87百万円と前連結会計年度に比し1億7百万円(18.5%)の増益となりました。

電子材料・機械・その他関連事業

売上高232億25百万円と前連結会計年度に比し9億90百万円(4.5%)の増収となり営業利益の段階では7億67百万円と前連結会計年度に比し6億43百万円(45.6%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高700億54百万円と前連結会計年度に比し、12億61百万円(1.8%)の増収となり営業利益の段階では26億83百万円と前連結会計年度に比し4億27百万円(18.9%)の増益となりました。

アジア

売上高103億27百万円と前連結会計年度に比し63億92百万円(38.2%)の減収となり営業利益の段階では46百万円と前連結会計年度に比し4億92百万円(110.5%)の減益となりました。

その他の地域

売上高9億8百万円と前連結会計年度に比し1億76百万円(16.3%)の減収となり営業利益の段階では2億61百万円と前連結会計年度に比し1億42百万円(119.1%)の損失の増加となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加3億34百万円、売上債権及び仕入債務の増加15億94百万円及び法人税等の支払額の減少4億98百万円により、前連結会計年度に比し6億73百万円(26.2%)少ない119億2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加4億9百万円、投資有価証券の取得による支出の増加2億79百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少1億71百万円などにより、前連結会計年度に比し28百万円(1.4%)多い119億69百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し6億45百万円少ない167百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加12億17百万円などにより、前連結会計年度の10億31百万円の支出に比し、3億10百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し2億91百万円(5.1%)多い160億2百万円となりました。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 合成樹脂 | 22,502,684 | 83.1 |
| 化学品 | 20,479,833 | 100.6 |
| 製品 | 15,082,466 | 89.1 |
| 電子材料・機械・その他 | 23,225,682 | 104.5 |
| 合計 | 81,290,667 | 93.9 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、掲記しておりません。

(2) 仕入高の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 合成樹脂 | 20,383,568 | 83.2 |
| 化学品 | 19,213,127 | 101.8 |
| 製品 | 13,304,827 | 88.3 |
| 電子材料・機械・その他 | 19,981,580 | 109.7 |
| 合計 | 72,883,104 | 95.1 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各国の大規模な経済対策により、世界的な景気後退については回復基調が現れはじめているものの、金融危機の影響や景気の下振れリスクの懸念などにより回復力の持続については依然として不安が根強く残っております。また、国内では新興国を中心とした海外経済の回復進展の影響による輸出受注増が期待できるものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、継続するデフレ圧力の影響等による不透明感もあり一部の業種を除き国内需要の本格的な回復にはやや時間がかかるものと想定されます。

このような状況のなか当企業集団は、「強めよう グローバルチームワーク」の行動指針のもと、グループの総合力を發揮すべく一致団結し、地球規模であらゆる分野において使用される「材料」のスペシャリストとしてお客様により一層ご満足いただける企業グループとなれるよう努めてまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みを継続することにより当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

金融危機の影響による世界規模の景気後退については、回復基調が現れはじめているものの、回復力の持続については、依然として不安が根強く残っている中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのため市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。2010年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行っております。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査しております。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があります。リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）のうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億27百万円であり、各事業部門別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

合成樹脂関連事業につきましては、野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っており、当事業における研究開発費は、91百万円であります。

化学品関連事業については、第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っており、当事業における研究開発費は、64百万円であります。

製品関連事業については、各種製品開発等を行っており、当事業における研究開発費は、26百万円であります。

電子材料・機械・その他関連事業については、ファイブポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っており、当事業における研究開発費は44百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比91億24百万円増加し、384億52百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（90億87百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比35億95百万円増加し、212億69百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等による増加（27億79百万円）及び土地の取得による増加（5億59百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比79億27百万円増加し、305億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（83億58百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比28億3百万円増加し、158億91百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加（7億18百万円）及び繰延税金負債の増加（11億58百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比19億89百万円増加し、132億97百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（15億76百万円）及び少数株主持分の増加（4億62百万円）であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の経営成績は、売上高は主として合成樹脂関連事業及び製品関連事業の売上減少により、前連結会計年度より53億7百万円減少し、812億90百万円となりました。その結果、売上総利益も前連結会計年度より7億90百万円減少し、85億13百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より5億93百万円減少し、77億76百万円となり、営業利益は前連結会計年度より1億97百万円減少し、7億36百万円に、経常利益は前連結会計年度より1億22百万円減少し、5億9百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より3億34百万円増加し、4億17百万円となり、当期純利益は前連結会計年度より2億87百万円減少し、44百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の資金状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3 対処すべき課題をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂関連事業

合成樹脂関連事業では、連結子会社の生産設備など5億34百万円の設備投資を行いました。

化学品関連事業

化学品関連事業では、連結子会社の研究用設備など2億2百万円の設備投資を行いました。

製品関連事業

製品関連事業では、金型投資など2億62百万円の投資を行いました。

電子材料・機械・その他事業

電子材料・機械・その他事業では、連結子会社の生産用設備など2億94百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|-------------------------|-------|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------------|--------|-------|-------------|-----|
| | | | 建物 | 構築物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 本店 大阪本社 (大阪市中央区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 333,264 | (2,644) 6,357 | (154,316) 154,451 | (99,890) 273,405 | 161,521 (13,317.13㎡) | 39,807 | 5,611 | 974,417 | 93 |
| 東京本社 (東京都中央区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 294,798 | (6,279) 18,188 | (173,314) 180,768 | (99,081) 123,612 | 1,193,215 (58,347.38㎡) | 6,299 | 23 | 1,816,906 | 156 |
| 神戸営業所 (神戸市中央区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 1,082 | - | - | 53 | - | - | - | 1,135 | 8 |
| 名古屋営業所 (名古屋市中区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 2,311 | - | (2,150) 2,150 | (174,710) 174,725 | - | - | - | 179,187 | 9 |
| 福岡営業所 (福岡市中央区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | - | (341) 341 | (95) 95 | (47) 101 | - | - | - | 538 | 5 |
| 仙台営業所 (仙台市青葉区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 92 | (16) 16 | - | (520) 525 | - | - | - | 634 | 4 |
| 札幌営業所 (札幌市白石区) | 合成樹脂、化学品、製品、電子材料・機械・その他 | 販売設備他 | 26,914 | 782 | (843) 843 | (46) 130 | - | - | - | 28,671 | 2 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | 従業員数(名) | |
|------------|-----------|----------------|-------|-------------|--------|---------|--------|-------------------------|-------|-----------|-----|
| | | | | 建物 | 構築物 | 機械装置 | 工具器具備品 | 土地(面積㎡) | その他 | | 合計 |
| オタライト㈱ | 福岡県春日市 | 合成樹脂関連 | 工場設備 | 680,254 | 11,008 | 430,110 | 9,603 | 260,898 (39,997.9㎡) | 4,170 | 1,396,045 | 179 |
| フラインポリマーズ㈱ | 東京都中央区 | 電子材料・機械・その他 | 工場設備 | 266,008 | 12,782 | 158,665 | 2,605 | - | 589 | 440,650 | 32 |
| ㈱型システム | 岐阜県瑞穂市 | 電子材料・機械・その他 | 工場設備 | 223,726 | 12,950 | 247,048 | 24,774 | 306,440 (13,019.84㎡) | 3,038 | 817,977 | 75 |
| 世紀㈱ | 山形県米沢市 | 電子材料・機械・その他 | 工場設備 | 239,479 | 14,992 | 95,673 | 20,866 | 340,191 (21,798㎡) | 9,580 | 720,783 | 163 |
| 第三化成㈱ | 東京都中央区 | 化学品関連 | 工場設備 | 389,568 | 8,967 | 404,378 | 19,835 | 650 (225.92㎡) | 6,863 | 830,263 | 51 |

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | 従業員数(名) | |
|-----------------------------|-----------|----------------|-------|-------------|--------|--------|--------|--------------------|-------|---------|----|
| | | | | 建物 | 構築物 | 機械装置 | 工具器具備品 | 土地(面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 吉世科股? 有限公司 | 台湾 | 電子材料・機械・その他 | 工場設備 | - | 10,985 | 8,898 | 2,505 | - | - | 22,389 | 25 |
| KISCO Confomal Coating, LLC | 米国 | 化学品関連 | 工場設備 | 4,956 | - | 70,807 | 8,367 | - | - | 84,131 | 12 |
| 吉世科工貿(大連保税區)有限公司 | 中国 | 合成樹脂関連 | 工場設備 | 84,213 | - | 59,803 | 26,543 | - | 2,814 | 173,375 | 76 |
| 精密聚合股? 有限公司 | 台湾 | 電子材料・機械・その他 | 工場設備 | 12,165 | - | 1,756 | 794 | 52,781 (1,488㎡) | - | 67,498 | 20 |

- (注) 1. 上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2. 上記のほか、工具を中心に賃借資産51,927千円があります。
3. 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,000,000 |
| 計 | 48,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 12,000,000 | 12,000,000 | 非上場 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 12,000,000 | 12,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-----------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成2年9月28日 | 2,000 | 12,000 | 100,000 | 600,000 | 5,381 | 21,606 |

(注) 有償 株主割当 1対0.19

(発行価格1株につき50円)

資本組入額 50円

有償 第三者割当

(発行価格1株につき100円)

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 2 | | 1 | | | 292 | 295 | - |
| 所有株式数(単元) | | 193 | | 4,718 | | | 6,987 | 11,898 | 102,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 1.62 | | 39.66 | | | 58.72 | 100 | - |

(注) 自己株式11,904株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に904株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 岸本株式会社 | 神戸市中央区栄町通3丁目2-3 | 4,718 | 39.3 |
| 岸本 吉則 | 東京都千代田区 | 1,292 | 10.8 |
| 岸本 庄一 | 大阪府東大阪市 | 635 | 5.3 |
| 八木 慎二 | 神戸市東灘区 | 479 | 4.0 |
| 八木 利治 | 神戸市東灘区 | 471 | 3.9 |
| 岸本 弘子 | 兵庫県芦屋市 | 398 | 3.3 |
| 岸本 和子 | 兵庫県芦屋市 | 376 | 3.1 |
| 藤井 弘道 | 兵庫県芦屋市 | 362 | 3.0 |
| 岸本 智恵子 | 東京都千代田区 | 265 | 2.2 |
| 山田 美喜子 | 東京都武蔵野市 | 191 | 1.6 |
| 計 | - | 9,193 | 76.5 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,887,000 | 11,887 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 102,000 | | |
| 発行済株式総数 | 12,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,887 | |

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| K I S C O株式会社 | 大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号 | 11,000 | | 11,000 | 0.09 |
| 計 | | 11,000 | | 11,000 | 0.09 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 937 | 93,700 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 11,904 | - | 11,904 | - |

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化をはかり、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当5.0円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会決議 | 59,940 | 5.0 |

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---|-------|--------------|---|--------------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 岸本 吉則 | 昭和22年9月7日生 | 昭和46年9月 当社入社 昭和47年8月 岸本興産株式会社取締役就任 昭和47年9月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和47年9月 岸本株式会社代表取締役社長就任(現) 昭和47年9月 第三化成株式会社代表取締役社長就任(現) 平成17年6月 アドコマットジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成17年10月 世紀株式会社代表取締役会長就任(現) 平成22年2月 型システムホールディングス株式会社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 岸本興産株式会社代表取締役社長就任(現) | (注)6 | 1,292 |
| 取締役副社長 | 第二営業本部長兼 化学品部長兼 技術開発室長兼 バイオテクノロジー チームリーダー | 岸本 剛一 | 昭和55年3月15日生 | 平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating ,LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー(現) | (注)2 (注)6 | 42 |
| 取締役 | | 川端 秀一 | 昭和25年12月21日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成6年9月 KISHIMOTO SANGYO (THAILAND) LTD. 社長 平成12年2月 第一営業本部副本部長兼東京合 成樹脂部長 平成12年6月 当社取締役就任 第一営業本部副 本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年1月 当社取締役第一営業本部長兼機 能樹脂部長 平成16年4月 当社取締役第一営業本部長兼技 術開発室長 平成19年4月 当社取締役第一営業本部長兼住 設建材部長兼技術開発室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼住設建材部長兼技術開発 室長 平成20年4月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 世紀株式会社専務取締役就任 平成22年6月 世紀株式会社代表取締役社長就 任(現) | (注)6 | 11 |
| 取締役 | 第三営業本部長 | 武田 幸一 | 昭和36年10月1日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台岸股?有限公司総経理 平成15年4月 当社執行役員第二営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 ファインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部長 兼電子部品材料部長 平成17年4月 当社取締役第三営業本部長 平成17年8月 当社取締役第三営業本部長兼電 子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼エレクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長(現) | (注)6 | 10 |
| 取締役 | 第一営業本部長 兼技術開発室長 | 石川 智弘 | 昭和38年10月1日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成20年4月 当社執行役員包材事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長(現) | (注)6 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 管理本部長兼 業務部長 | 小川 裕司 | 昭和40年 8月23日生 | 平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼業務部長(現) | (注)6 | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 井原 久夫 | 昭和17年 1月3日生 | 昭和40年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成7年2月 当社入社 海外営業本部副本部長兼貿易部 長代行兼業務推進部長 平成8年6月 当社取締役就任 財務経理本部長 平成10年4月 当社取締役財務経理本部長兼大 阪経理部長兼東京経理部長兼情 報システム室長 平成12年4月 当社取締役管理本部長兼経理部 長兼業務部長兼情報システム室 長 平成14年6月 当社監査役就任(現) | (注)3 | 1 |
| 監査役 (常勤) | | 奥平 高望 | 昭和27年 1月24日生 | 昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 根本 博史 | 昭和31年 9月2日生 | 昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフィックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現) | (注)7 | - |
| 監査役 | | 辻 洋 | 昭和23年 1月5日生 | 昭和46年4月 株式会社クラレ入社 平成8年6月 同社東京総務部長 平成12年6月 クラレプラスチック株式会社 伊吹工場長 平成18年7月 大同化成工業株式会社総務部長 平成20年9月 同社取締役総務部長(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 1,358 |

(注)1. 監査役奥平高望、根本博史及び辻洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長岸本剛一は、取締役社長(代表取締役)岸本吉則の長男であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

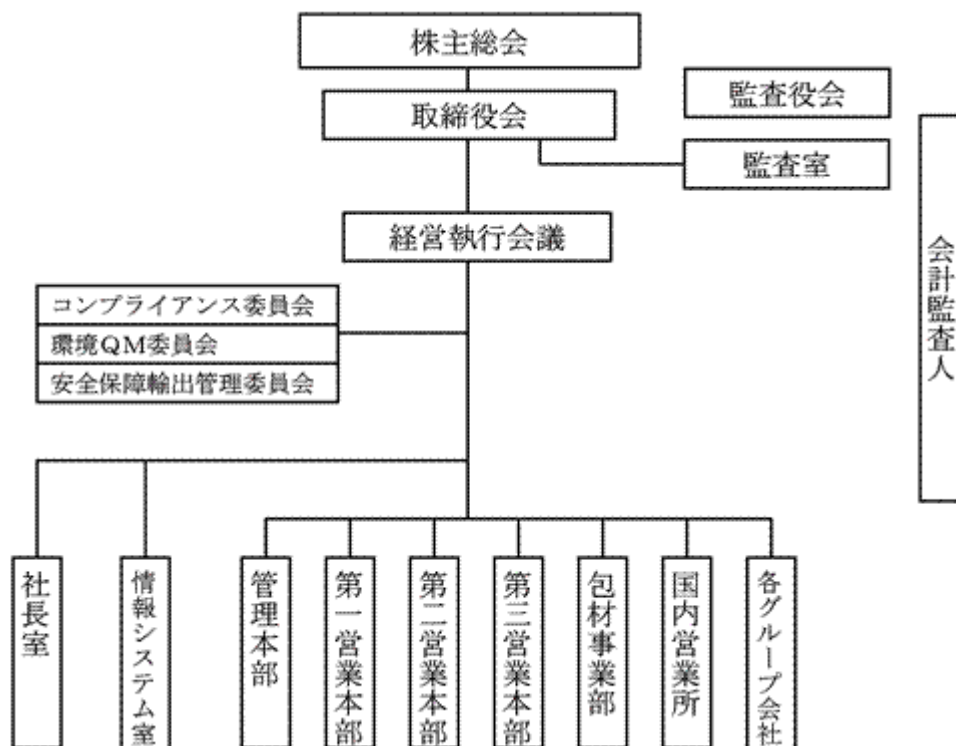
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や、決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は3名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実をはかっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に3名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役3名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。さらに内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ効率的な監査を実施しております。

内部統制システム

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに平成20年5月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員はその目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

4) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員はその指示・命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

8) 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が、当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。
- また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境QM委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。

さらに、新内部統制システムプロジェクトチームを立上げ、問題点の洗い出しを行い、内部統制システムの整備・拡充を図っております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事す

る同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：桃崎有治氏、北村嘉章氏、長島拓也氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名、その他 若干名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 119,670千円

監査役を支払った報酬 23,450千円

計 143,120千円

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 25,000 | 50 | 26,000 | 4,207 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 25,000 | 50 | 26,000 | 4,207 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額29,214千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が22,026千円、非監査証明業務に基づく報酬が7,188千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額35,221千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が31,375千円、非監査証明業務に基づく報酬が3,846千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、及び海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4 6,895,484 | 4 7,207,075 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,394,343 | 27,481,641 |
| たな卸資産 | 2 2,876,993 | 2 2,983,103 |
| 繰延税金資産 | 393,900 | 314,099 |
| その他 | 824,069 | 610,093 |
| 貸倒引当金 | 56,281 | 143,056 |
| 流動資産合計 | 29,328,509 | 38,452,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,367,408 | 8,263,990 |
| 減価償却累計額 | 4,617,943 | 5,456,537 |
| 建物及び構築物(純額) | 4 2,749,464 | 4 2,807,453 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,718,397 | 11,748,093 |
| 減価償却累計額 | 8,552,640 | 9,756,489 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4 2,165,756 | 4 1,991,603 |
| 工具、器具及び備品 | 5,901,807 | 6,935,235 |
| 減価償却累計額 | 5,255,916 | 6,072,447 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 645,890 | 862,788 |
| 土地 | 4 1,785,146 | 4 2,344,610 |
| リース資産 | 60,108 | 67,108 |
| 減価償却累計額 | 6,234 | 21,001 |
| リース資産(純額) | 53,874 | 46,106 |
| 建設仮勘定 | 20,732 | 13,064 |
| 有形固定資産合計 | 7,420,864 | 8,065,626 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 2,230 | 2,592 |
| ソフトウェア | 264,428 | 188,219 |
| その他 | 167,326 | 238,121 |
| 無形固定資産合計 | 433,986 | 428,933 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3, 4 8,382,231 | 3, 4 11,161,932 |
| 長期貸付金 | 177,093 | 185,358 |
| 繰延税金資産 | 310,837 | 278,417 |
| その他 | 1,157,350 | 1,331,785 |
| 貸倒引当金 | 121,012 | 149,000 |
| 投資損失引当金 | 87,433 | 33,433 |
| 投資その他の資産合計 | 9,819,067 | 12,775,059 |
| 固定資産合計 | 17,673,918 | 21,269,620 |
| 資産合計 | 47,002,427 | 59,722,577 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 13,308,760 | 4 21,666,936 |
| 短期借入金 | 4 6,110,828 | 4 5,812,234 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,980,000 | 1,724,000 |
| 未払法人税等 | 102,489 | 139,030 |
| 繰延税金負債 | 125 | 232 |
| 賞与引当金 | 303,280 | 382,125 |
| 役員賞与引当金 | - | 30,931 |
| 関係会社整理損失引当金 | 110,560 | 20,000 |
| その他 | 690,314 | 758,241 |
| 流動負債合計 | 22,606,360 | 30,533,731 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,090,000 | 4,759,000 |
| 長期借入金 | 4 6,393,619 | 4 7,112,167 |
| 繰延税金負債 | 1,118,811 | 2,277,524 |
| 退職給付引当金 | 931,459 | 990,132 |
| 役員退職慰労引当金 | 398,474 | 387,011 |
| 負ののれん | 6 911 | 6 210,755 |
| その他 | 154,510 | 154,498 |
| 固定負債合計 | 13,087,786 | 15,891,088 |
| 負債合計 | 35,694,146 | 46,424,820 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | 21,606 | 21,606 |
| 利益剰余金 | 8,873,716 | 8,688,449 |
| 自己株式 | 1,096 | 1,190 |
| 株主資本合計 | 9,494,226 | 9,308,865 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,710,853 | 3,287,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | 525 |
| 為替換算調整勘定 | 803,834 | 667,654 |
| 評価・換算差額等合計 | 906,988 | 2,619,310 |
| 少数株主持分 | 907,066 | 1,369,581 |
| 純資産合計 | 11,308,281 | 13,297,756 |
| 負債純資産合計 | 47,002,427 | 59,722,577 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 86,598,389 | 81,290,667 |
| 売上原価 | 1, 3 77,293,847 | 1, 3 72,776,994 |
| 売上総利益 | 9,304,542 | 8,513,673 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 8,370,459 | 2, 3 7,776,987 |
| 営業利益 | 934,082 | 736,685 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70,432 | 40,445 |
| 受取配当金 | 228,141 | 173,923 |
| その他 | 138,798 | 156,765 |
| 営業外収益合計 | 437,372 | 371,134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 378,243 | 340,785 |
| 手形売却損 | 66,153 | 37,141 |
| 為替差損 | 128,899 | 39,867 |
| 社債発行費 | 29,229 | 60,230 |
| 支払保証料 | 43,730 | 36,825 |
| その他 | 93,478 | 83,865 |
| 営業外費用合計 | 739,734 | 598,715 |
| 経常利益 | 631,721 | 509,105 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 6,224 | 4 2,104 |
| 補助金収入 | 29,840 | - |
| 投資有価証券売却益 | 216,655 | 10,736 |
| 関係会社清算益 | - | 115,169 |
| 特別利益合計 | 252,719 | 128,010 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 29,769 | 5 6,907 |
| 投資損失引当金繰入額 | 87,433 | - |
| 会員権評価損 | 26,564 | 4,054 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 81,993 | 20,000 |
| 関係会社株式評価損 | 73,653 | 67,529 |
| 関係会社整理損 | 90,041 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 64,938 |
| 投資有価証券売却損 | 65,551 | - |
| 投資有価証券評価損 | 323,435 | 56,069 |
| 特別退職金 | 22,935 | - |
| 特別損失合計 | 801,378 | 219,500 |
| 税金等調整前当期純利益 | 83,062 | 417,614 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 245,781 | 203,331 |
| 法人税等調整額 | 383,407 | 165,130 |
| 法人税等合計 | 137,626 | 368,462 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 110,913 | 4,935 |
| 当期純利益 | 331,602 | 44,216 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,667,698 | 8,873,716 |
| 在外子会社の会計処理の統一に伴う変動 | 5,686 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益 | 331,602 | 44,216 |
| 連結範囲の変動 | - | 199,511 |
| 当期変動額合計 | 211,703 | 185,267 |
| 当期末残高 | 8,873,716 | 8,688,449 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,013 | 1,096 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 当期変動額合計 | 82 | 93 |
| 当期末残高 | 1,096 | 1,190 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,288,291 | 9,494,226 |
| 在外子会社の会計処理の統一に伴う変動 | 5,686 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益 | 331,602 | 44,216 |
| 連結範囲の変動 | - | 199,511 |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 当期変動額合計 | 211,621 | 185,361 |
| 当期末残高 | 9,494,226 | 9,308,865 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,427,184 | 1,710,853 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,716,331 | 1,576,637 |
| 当期変動額合計 | 1,716,331 | 1,576,637 |
| 当期末残高 | 1,710,853 | 3,287,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,193 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,162 | 494 |
| 当期変動額合計 | 2,162 | 494 |
| 当期末残高 | 30 | 525 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 360,963 | 803,834 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,164,797 | 136,179 |
| 当期変動額合計 | 1,164,797 | 136,179 |
| 当期末残高 | 803,834 | 667,654 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,785,954 | 906,988 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,878,966 | 1,712,321 |
| 当期変動額合計 | 2,878,966 | 1,712,321 |
| 当期末残高 | 906,988 | 2,619,310 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,138,766 | 907,066 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 231,699 | 462,514 |
| 当期変動額合計 | 231,699 | 462,514 |
| 当期末残高 | 907,066 | 1,369,581 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,213,012 | 11,308,281 |
| 在外子会社の会計処理の統一に伴う変動 | 5,686 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益 | 331,602 | 44,216 |
| 連結範囲の変動 | - | 199,511 |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,110,666 | 2,174,836 |
| 当期変動額合計 | 2,899,044 | 1,989,475 |
| 当期末残高 | 11,308,281 | 13,297,756 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 83,062 | 417,614 |
| 減価償却費 | 1,477,479 | 1,302,930 |
| のれん償却額 | 42,470 | 34,039 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 22,596 | 69,543 |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少） | 87,433 | 54,000 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少） | 42,430 | 90,560 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 180,780 | 78,844 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 23,900 | 30,931 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 6,658 | 11,463 |
| 受取利息及び受取配当金 | 298,574 | 214,369 |
| 支払利息 | 378,243 | 340,785 |
| 為替差損益（ は益） | 10,620 | 21,415 |
| 固定資産売却益 | 6,224 | 2,104 |
| 固定資産売却損及び除却損 | 29,769 | 6,907 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 151,104 | 10,736 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 323,435 | 56,069 |
| 会員権評価損 | 26,564 | 4,054 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 10,659,206 | 8,637,255 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 391,543 | 159,325 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 9,480,408 | 8,221,979 |
| その他 | 80,047 | 488,018 |
| 小計 | 3,262,297 | 2,169,140 |
| 利息及び配当金の受取額 | 319,860 | 207,125 |
| 利息の支払額 | 375,626 | 341,825 |
| 法人税等の支払額 | 629,997 | 131,861 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,576,533 | 1,902,578 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 639,581 | 601,819 |
| 定期預金の払戻による収入 | 174,424 | 584,123 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,153,377 | 1,194,508 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41,535 | 72,232 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 221,404 | 127,721 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 342,043 | 621,490 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 282,847 | 111,268 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 91,680 |
| 貸付けによる支出 | 174,269 | 112,154 |
| 貸付金の回収による収入 | 33,051 | 11,878 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,998,816 | 1,969,869 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 484,897 | 154,507 |
| 長期借入れによる収入 | 3,370,000 | 2,138,720 |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,408,545 | 2,277,478 |
| 社債の発行による収入 | 1,119,308 | 2,336,757 |
| 社債の償還による支出 | 1,480,000 | 1,987,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 82 | 93 |
| 配当金の支払額 | 119,898 | 29,972 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 13,551 | 4,955 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 14,085 | 20,103 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,031,752 | 310,382 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 323,723 | 22,888 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 777,757 | 265,978 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,488,822 | 5,711,064 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 25,517 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,711,064 | 6,002,561 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 25 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ADCOMAT(MALAYSIA)SDN BHDについては、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 上海吉世科特種塗装有限公司 吉世科精密塗装(深?)有限公司 KISCO Conformal Coating, LLC 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY, FinePolymers, LLC 吉世科貿易(深?)有限公司 世紀熱流道(深?)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本オスバニー化工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 26 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、型システムホールディングス(株)及び(株)型システムについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、吉世科精密塗装(深?)有限公司及びKISCO Conformal Coating, LLCについては、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、ADCOMAT(SINGAPORE) PTE LTD及びPT. ADCOMAT BATAM, KISCO MIDDLE EAST FZEについては、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 上海吉世科特種塗装有限公司 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY, FinePolymers, LLC 吉世科貿易(深?)有限公司 世紀熱流道(深?)有限公司 上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 型システムホールディングス(株)の決算日は12月31日であります。他の国内連結子会社7社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,402千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~10年 (追加情報) 国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等の見直しを行い、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,110千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,558千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は71,025千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 19,302千円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 3,323,714千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 29,937千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 2,374,482千円</p> <p>仕掛品 121,612千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 380,898千円</p> <hr/> <p>合計 2,876,993千円</p> <p>3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 456,122千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>土地 140,095千円</p> <p>建物 1,181,352千円</p> <p>機械装置 552,806千円</p> <p>投資有価証券 205,577千円</p> <p>定期預金 651,314千円</p> <hr/> <p>計 2,731,145千円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 681,809千円</p> <p>短期借入金 1,014,506千円</p> <p>支払手形及び買掛金 1,087,266千円</p> <hr/> <p>計 2,783,581千円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>KISCO TECHNO CONSULTANT(18,853千円 VIETNAM)LTD.</p> <p>JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT 8,930千円 STOCK COMPANY</p> <hr/> <p>合計 27,784千円</p> <p>6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 78,495千円</p> <p>負ののれん 79,406千円</p> <hr/> <p>差引 911千円</p> | <p>1. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 3,402,224千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,042千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 2,273,012千円</p> <p>仕掛品 370,969千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 339,121千円</p> <hr/> <p>合計 2,983,103千円</p> <p>3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 191,931千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>土地 367,192千円</p> <p>建物 1,139,609千円</p> <p>機械装置 430,288千円</p> <p>投資有価証券 275,663千円</p> <p>定期預金 651,318千円</p> <hr/> <p>計 2,864,071千円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 781,807千円</p> <p>短期借入金 1,254,158千円</p> <p>支払手形及び買掛金 2,368,537千円</p> <hr/> <p>計 4,404,502千円</p> <p>5.</p> <p>6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 26,165千円</p> <p>負ののれん 236,920千円</p> <hr/> <p>差引 210,755千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|---|----------|-------------|---------|-----------|---------|--|-----------|-------------|----------|---|---------|---------|---------|-------------|---------|-----------|---------|--|---------|-------|--------|--------|---------|-------|---------|------|-----------|----------|--------|----------|---------|--------|---------|-------|---------|-----|---------|
| <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">152,402千円</p> | | <p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116,564千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>557,188</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>656,815</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,917,361</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,441</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>235,402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>655,404</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>356,975</td></tr> </tbody> </table> | | 主要な費目 | 金額(千円) | 荷造・運搬費 | 557,188 | 旅費交通費 | 656,815 | 給料手当 | 2,917,361 | 貸倒引当金繰入額 | 16,569 | 賞与引当金繰入額 | 152,441 | 退職給付費用 | 235,402 | 減価償却費 | 655,404 | 賃借料 | 356,975 | <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>495,453</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>571,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,598,563</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,920</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>224,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>661,068</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>358,014</td></tr> </tbody> </table> | | 主要な費目 | 金額(千円) | 荷造・運搬費 | 495,453 | 旅費交通費 | 571,303 | 給料手当 | 2,598,563 | 貸倒引当金繰入額 | 22,863 | 賞与引当金繰入額 | 230,920 | 退職給付費用 | 224,480 | 減価償却費 | 661,068 | 賃借料 | 358,014 |
| 主要な費目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造・運搬費 | 557,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 656,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,917,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 152,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 235,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 655,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 356,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主要な費目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造・運搬費 | 495,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 571,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,598,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 230,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 224,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 661,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 358,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、289,442千円であります。</p> | | <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、227,126千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>3,244千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,980千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,224千円</td></tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び車輛運搬具 | 3,244千円 | 工具、器具及び備品 | 2,980千円 | 合計 | 6,224千円 | <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>683千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,104千円</td></tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び車輛運搬具 | 683千円 | 工具、器具及び備品 | 1,420千円 | 合計 | 2,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 3,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,256千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>2,930千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,383千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,769千円</td></tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 | 21,256千円 | 機械装置及び車輛運搬具 | 2,930千円 | 工具、器具及び備品 | 2,199千円 | その他 | 3,383千円 | 合計 | 29,769千円 | <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>383千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>5,237千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,286千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,907千円</td></tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 | 383千円 | 機械装置及び車輛運搬具 | 5,237千円 | 工具、器具及び備品 | 1,286千円 | 合計 | 6,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 21,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 5,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000,000 | - | - | 12,000,000 |
| 合計 | 12,000,000 | - | - | 12,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 10,138 | 829 | - | 10,967 |
| 合計 | 10,138 | 829 | - | 10,967 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加829株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 119,898 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,972 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000,000 | - | - | 12,000,000 |
| 合計 | 12,000,000 | - | - | 12,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 10,967 | 937 | - | 11,904 |
| 合計 | 10,967 | 937 | - | 11,904 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,972 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,940 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|---|----------|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|------------------|-----------|---------------------|-----------|----------------------|----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,895,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,184,420千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,711,064千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 6,895,484千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,184,420千円 | 現金及び現金同等物 | 5,711,064千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,207,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,204,514千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,002,561千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに型システムホールディングス(株) (株)型システム(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,112,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">916,984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">650,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">125,367千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">172,863千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">456,410千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">624,599千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,919千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,680千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,207,075千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,204,514千円 | 現金及び現金同等物 | 6,002,561千円 | 流動資産 | 1,112,707千円 | 固定資産 | 916,984千円 | 流動負債 | 650,451千円 | 固定負債 | 125,367千円 | 負ののれん | 172,863千円 | 少数株主持分 | 456,410千円 | 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 624,599千円 | 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | 532,919千円 | 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 91,680千円 |
| 現金及び預金勘定 | 6,895,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,184,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,711,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 7,207,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,204,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,002,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,112,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 916,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 650,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 125,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 172,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 456,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 624,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | 532,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 91,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | |
|--|-----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|--|-----------------------------|-----------------------|--------------------|------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として提出会社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | |
| | 機械装置 及び車輛 運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | 機械装置 及び車輛 運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 57,155 | 64,105 | 36,827 | 158,089 | 取得価額相当額 | 144,122 | 53,241 | 32,843 | 230,207 |
| 減価償却累計額相当額 | 50,873 | 34,845 | 10,481 | 96,200 | 減価償却累計額相当額 | 105,981 | 39,454 | 19,063 | 164,499 |
| 期末残高相当額 | 6,282 | 29,260 | 26,346 | 61,888 | 期末残高相当額 | 38,141 | 13,786 | 13,780 | 65,707 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,463千円 1年超 29,425千円 合計 61,888千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 34,890千円 減価償却費相当額 34,890千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37,033千円 1年超 28,674千円 合計 65,707千円 同左 (3) 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 45,163千円 減価償却費相当額 45,163千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 131,742千円 1年超 68,867千円 合計 200,610千円</p> | | | | | <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 65,978千円 1年超 70,411千円 合計 136,390千円</p> | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

| 項目 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|--------------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 7,207,075 | 7,207,075 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 27,481,641 | 27,481,641 | - |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 10,645,533 | 10,645,533 | - |
| 資産計 | 45,334,250 | 45,334,250 | - |
| (4)支払手形及び買掛金 | 21,666,936 | 21,666,936 | - |
| (5)短期借入金 | 3,737,566 | 3,737,566 | - |
| (6)1年内償還予定の社債 | 1,724,000 | 1,739,638 | 15,638 |
| (7)社債 | 4,759,000 | 4,824,637 | 65,637 |
| (8)長期借入金(*1) | 9,186,835 | 9,263,104 | 76,269 |
| 負債計 | 41,074,337 | 41,231,883 | 157,545 |
| デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの | (538) | (538) | - |
| ヘッジ会計が 適用されているもの | (884) | (884) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,423) | (1,423) | - |

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 非上場株式等 | 516,399 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 7,207,075 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 27,481,641 | - | - | - |
| 合計 | 34,688,717 | - | - | - |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | 株式 | 2,499,663 | 5,742,240 | 3,242,577 |
| | その他 | 217,470 | 255,328 | 37,858 |
| | 小計 | 2,717,133 | 5,997,569 | 3,280,436 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | 株式 | 1,816,784 | 1,457,428 | 359,356 |
| | その他 | 116,536 | 105,161 | 11,375 |
| | 小計 | 1,933,321 | 1,562,589 | 370,731 |
| | 合計 | 4,650,454 | 7,560,159 | 2,909,704 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損323,435千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 282,847 | 216,655 | 65,551 |

3. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 282,748 |
| その他 | 83,200 |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上 額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | 株式 | 9,459,694 | 3,729,935 | 5,729,758 |
| | その他 | 158,046 | 135,830 | 22,216 |
| | 小計 | 9,617,740 | 3,865,765 | 5,751,974 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | 株式 | 932,421 | 1,097,965 | 165,544 |
| | その他 | 95,371 | 118,341 | 22,970 |
| | 小計 | 1,027,793 | 1,216,307 | 188,514 |
| | 合計 | 10,645,533 | 5,082,073 | 5,563,460 |

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額324,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 59,959 | 6,446 | 97 |
| (2) その他 | 51,310 | 4,290 | - |
| 合計 | 111,268 | 10,736 | 97 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56,069千円(其他有価証券の株式23,254千円、其他有価証券の其他32,815千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---|
| (1)取引の内容及び利用目的等 | 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。 |
| (2)取引に対する取組方針 | 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 |
| (3)取引に係るリスクの内容 | 通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。 |
| (4)取引に係るリスク管理体制 | 通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別予約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても「業務内規」に従い、管理本部財務部で集中管理しております。なお、為替予約の締結、多額の借入金等に対する金利スワップ契約は、取締役会にて決定しております。 |
| (5)取引の時価等に関する補足説明 | 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

2.取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1 年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 23,167 | - | 882 | 882 |
| | 買建 米ドル | 9,427 | - | 137 | 137 |
| | 合計 | 32,594 | - | 745 | 745 |

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(2)金利関係

前連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち1 年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 59,192 | - | 1,605 | 1,605 |
| | 買建 米ドル | 57,822 | - | 1,066 | 1,066 |
| 合計 | | 117,014 | - | 538 | 538 |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-----------|---------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち1 年超 （千円） | 時価 （千円） |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 37,773 | - | 1,380 |
| | 買建 米ドル | | | | |
| | 小計 | | 56,037 | - | 884 |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 30,353 | - | 942 |
| | 買建 米ドル | | | | |
| | 小計 | | 35,642 | - | 786 |
| 合計 | | 91,680 | - | 1,670 | |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち1 年超 （千円） | 時価 （千円） |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 650,000 | 390,000 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|---|--------|---------------|----------------|---------------|-----|---------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社6社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.71%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円と繰越不足金24,474,978千円と資産評価調整加算額44,663,188千円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,129千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 295,836,818千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 385,503,708千円 | 差引額 | 89,666,889千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社7社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社2社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.72%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円と繰越不足金119,005,367千円と資産評価調整加算額32,906,476千円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,374千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 217,352,269千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 388,740,600千円 | 差引額 | 171,388,330千円 |
| 年金資産の額 | 295,836,818千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 385,503,708千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 89,666,889千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 217,352,269千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 388,740,600千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 171,388,330千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|---------|-----------|----------|-----------|------|---------|----------------|----------|---------|-----------|--------|-----------|-----|------|--------------------|------|----------------|--------|------------------------|--|---------------|----|--|-----------|-------------|------|----------|-----------|-------------|-------------|----------|---------|-----------|----------|----------|------|---------|----------------|----------|---------|-----------|--------|-----------|-----|------|--------------------|------|----------------|--------|------------------------|--|---------------|----|
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,094,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">143,364千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">951,489千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">931,459千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">149,227千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">148,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,268千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> | 退職給付債務(注) | 1,094,854千円 | 年金資産 | 143,364千円 | 未積立退職給付債務 | 951,489千円 | 未認識数理計算上の差異 | 20,030千円 | 退職給付引当金 | 931,459千円 | 勤務費用(注1) | 149,227千円 | 利息費用 | 4,681千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,353千円 | その他(注2) | 148,713千円 | 退職給付費用 | 287,268千円 | 割引率 | 2.1% | 期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金) | 0.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 2年 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,038,789千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,411千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,017,377千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,132千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">92,318千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">175,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284,668千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> | 退職給付債務(注) | 1,038,789千円 | 年金資産 | 21,411千円 | 未積立退職給付債務 | 1,017,377千円 | 未認識数理計算上の差異 | 27,245千円 | 退職給付引当金 | 990,132千円 | 勤務費用(注1) | 92,318千円 | 利息費用 | 5,337千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,721千円 | その他(注2) | 175,291千円 | 退職給付費用 | 284,668千円 | 割引率 | 2.1% | 期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金) | 0.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 2年 |
| 退職給付債務(注) | 1,094,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 143,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 951,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 20,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 931,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注1) | 149,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 4,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注2) | 148,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 287,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金) | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務(注) | 1,038,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 21,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,017,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 27,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 990,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注1) | 92,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 5,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注2) | 175,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 284,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金) | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度(平成21年3月31日) | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|---------|---------|----------|--------------------|----------|----------------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|--------|-----------|-------------|----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------------|----------|---|-----------|----------|-------------|--------|--------------------|----------|-------------|-----------|----------------------|--------------|-------------|--------------|----------|------------|-----------|-------|---------|----------|-------------|-----------|------------|---|--------|----------|---------|----------|--------|----------|-------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------|----------|-------|-----------|--------------|----------|-----------|----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|--------------|-------------|--------------|-----------|------------|-----------|-----|---------|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,418千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>67,301千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>64,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>361,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>161,636千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>68,854千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>323,648千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td>44,887千円</td></tr> <tr><td>清算予定関係会社の欠損金</td><td>136,901千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>106,967千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>25,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,608,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>502,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,105,903千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,146,951千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>84,653千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>204,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,520,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>414,198千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 2,418千円 | 棚卸資産評価損 | 67,301千円 | 会員権評価損 | 64,705千円 | 賞与引当金 | 119,961千円 | 退職給付引当金 | 361,583千円 | 役員退職慰労引当金 | 161,636千円 | 減損損失 | 68,854千円 | 繰越欠損金 | 323,648千円 | 関係会社整理損失引当金 | 44,887千円 | 清算予定関係会社の欠損金 | 136,901千円 | 連結子会社の時価評価差額 | 106,967千円 | 棚卸資産未実現利益 | 25,472千円 | その他 | 124,485千円 | 繰延税金資産小計 | 1,608,824千円 | 評価性引当額 | 502,920千円 | 繰延税金資産合計 | 1,105,903千円 | 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,146,951千円 | 連結子会社の時価評価差額 | 84,653千円 | 在外子会社の留保利益 | 204,458千円 | その他 | 2,028千円 | 繰延税金負債合計 | 1,520,102千円 | 繰延税金負債の純額 | 414,198千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>12,469千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>41,486千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>73,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>153,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>388,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>156,523千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>67,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>277,558千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>99,704千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>22,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>220,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,515,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>572,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>942,775千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,218,298千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>126,925千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>198,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,628,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,685,239千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 12,469千円 | 棚卸資産評価損 | 41,486千円 | 会員権評価損 | 73,977千円 | 賞与引当金 | 153,446千円 | 退職給付引当金 | 388,840千円 | 役員退職慰労引当金 | 156,523千円 | 減損損失 | 67,712千円 | 繰越欠損金 | 277,558千円 | 連結子会社の時価評価差額 | 99,704千円 | 棚卸資産未実現利益 | 22,810千円 | その他 | 220,976千円 | 繰延税金資産小計 | 1,515,506千円 | 評価性引当額 | 572,731千円 | 繰延税金資産合計 | 942,775千円 | 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,218,298千円 | 連結子会社の時価評価差額 | 126,925千円 | 在外子会社の留保利益 | 198,558千円 | その他 | 2,222千円 | 繰延税金負債合計 | 2,628,014千円 | 繰延税金負債の純額 | 1,685,239千円 |
| 未払事業税 | 2,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 67,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 64,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 119,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 361,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 161,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 68,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 323,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 44,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 清算予定関係会社の欠損金 | 136,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 106,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益 | 25,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 124,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,608,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 502,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,105,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,146,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 84,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | 204,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,520,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 414,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 12,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損 | 41,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 73,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 153,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 388,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 156,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 67,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 277,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 99,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益 | 22,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 220,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,515,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 572,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 942,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,218,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 126,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | 198,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,628,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,685,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>59.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>47.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>355.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>20.8%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td>90.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>506.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>165.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 59.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 47.6% | 試験研究費特別控除等 | 3.4% | 国外関連者寄附金 | 6.5% | 評価性引当額 | 355.8% | のれん償却額 | 20.8% | 子会社税率差 | 90.5% | 在外子会社の留保利益 | 506.4% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 165.7% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当額</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>88.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.6% | 役員賞与引当額 | 3.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.8% | 試験研究費特別控除等 | 4.9% | 国外関連者寄附金 | 0.6% | 評価性引当額 | 27.5% | のれん償却額 | 3.3% | 子会社税率差 | 10.1% | 在外子会社の留保利益 | 1.4% | 住民税均等割 | 2.1% | 留保金課税 | 0.3% | その他 | 5.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 88.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 59.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 47.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別控除等 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国外関連者寄附金 | 6.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 355.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 20.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社税率差 | 90.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | 506.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 165.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当額 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費特別控除等 | 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国外関連者寄附金 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 27.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社税率差 | 10.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 88.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

型システムホールディングス(株)(純粋持株会社)

(株)型システム(プラスチック射出成型機及び周辺機器、金型の設計及び製造)

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)型システムは、自動車、家電、精密、包装関連金型に関する高度な加工・設計技術と実績を有し、また、金型・機器の生産に留まらず大量生産のための最適システム力を有しております。当社は今後、当社の持つ市場情報と株式会社型システムが持つ技術力とを融合させて、相乗効果を最大限発揮する事で相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年2月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更なし

(5) 取得した議決権比率

63.6%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が当連結会計年度末であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 623,280千円

株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用) 1,319千円

取得原価 624,599千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

172,863千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,112,707千円

固定資産 916,984千円

資産合計 2,029,692千円

流動負債 650,451千円

固定負債 125,367千円

負債合計 775,818千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,017,540千円

営業利益 22,467千円

経常利益 27,773千円

税金等調整前当期純利益 27,373千円

当期純利益 22,479千円

1株当たり当期純利益 1.88円

(概算額の算定方法)

売上高及び損益情報に関する影響の概算額については、(株)型システムの新設分割による設立日(平成22年1月4日)から、みなし取得日となる当連結会計年度末(平成22年3月31日)までの影響額の月平均額を用い、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出してあります。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 合成樹脂 (千円) | 化学品 (千円) | 製品 (千円) | 電子材料・ 機械・その 他(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|--------------|-------------|------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 27,074,808 | 20,359,903 | 16,928,289 | 22,235,388 | 86,598,389 | | 86,598,389 |
| (2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | 1,536,682 | 406,711 | 1,062 | 2,230,350 | 4,174,807 | (4,174,807) | |
| 計 | 28,611,491 | 20,766,615 | 16,929,352 | 24,465,738 | 90,773,197 | (4,174,807) | 86,598,389 |
| 営業費用 | 28,549,299 | 20,314,519 | 16,349,044 | 23,053,928 | 88,266,792 | (2,602,485) | 85,664,307 |
| 営業利益 | 62,191 | 452,095 | 580,307 | 1,411,810 | 2,506,405 | (1,572,322) | 934,082 |
| 資産、減価償却 費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 10,535,926 | 7,615,334 | 4,828,655 | 12,178,951 | 35,158,867 | 11,843,560 | 47,002,427 |
| 減価償却費 | 372,898 | 331,526 | 244,830 | 386,761 | 1,336,016 | 141,463 | 1,477,479 |
| 資本的支出 | 357,653 | 53,318 | 241,759 | 392,757 | 1,045,489 | 329,291 | 1,374,781 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,569,489千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,485,626千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で13,636千円、「化学品事業」で107,988千円、「製品事業」で238千円、「電子材料・機械・その他事業」で30,538千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「電子材料・機械・その他事業」で営業費用は6,558千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(機械装置の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「合成樹脂事業」で4,393千円、「化学品事業」で19,347千円、「電子材料・機械・その他事業」で31,370千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 合成樹脂 (千円) | 化学品 (千円) | 製品 (千円) | 電子材料・ 機械・その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|--------------|-------------|------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 22,502,684 | 20,479,833 | 15,082,466 | 23,225,682 | 81,290,667 | - | 81,290,667 |
| (2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | 1,000,569 | 731,741 | - | 1,675,207 | 3,407,518 | (3,407,518) | - |
| 計 | 23,503,253 | 21,211,575 | 15,082,466 | 24,900,890 | 84,698,185 | (3,407,518) | 81,290,667 |
| 営業費用 | 22,970,784 | 20,812,627 | 14,394,979 | 24,133,063 | 82,311,455 | (1,757,473) | 80,553,981 |
| 営業利益 | 532,469 | 398,948 | 687,486 | 767,826 | 2,386,730 | (1,650,044) | 736,685 |
| 資産、減価償却 費及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 11,893,166 | 9,937,914 | 6,134,957 | 20,068,346 | 48,034,385 | 11,688,191 | 59,722,577 |
| 減価償却費 | 282,473 | 267,793 | 245,198 | 351,917 | 1,147,383 | 155,547 | 1,302,930 |
| 資本的支出 | 534,415 | 202,008 | 262,146 | 294,214 | 1,292,784 | 29,444 | 1,322,229 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 68,793,173 | 16,720,412 | 1,084,803 | 86,598,389 | | 86,598,389 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 5,123,775 | 650,450 | 243,647 | 6,017,873 | (6,017,873) | |
| 計 | 73,916,949 | 17,370,863 | 1,328,450 | 92,616,263 | (6,017,873) | 86,598,389 |
| 営業費用 | 71,660,636 | 16,924,648 | 1,447,718 | 90,033,004 | (4,368,697) | 85,664,307 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,256,312 | 446,214 | 119,268 | 2,583,259 | (1,649,176) | 934,082 |
| 資産 | 27,822,462 | 6,770,848 | 838,688 | 35,431,999 | 11,570,427 | 47,002,427 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2)その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,569,489千円）の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,485,626千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で152,402千円減少しております。

（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「アジア」で営業費用が6,558千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（機械装置の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は、平成20年の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で55,110千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|------------|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業 損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 70,054,432 | 10,327,994 | 908,240 | 81,290,667 | - | 81,290,667 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 5,033,355 | 453,569 | 217,411 | 5,704,336 | (5,704,336) | - |
| 計 | 75,087,787 | 10,781,563 | 1,125,651 | 86,995,003 | (5,704,336) | 81,290,667 |
| 営業費用 | 72,403,978 | 10,828,262 | 1,387,027 | 84,619,268 | (4,065,286) | 80,553,981 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,683,808 | 46,698 | 261,375 | 2,375,735 | (1,639,049) | 736,685 |
| 資産 | 40,038,748 | 7,039,296 | 1,346,269 | 48,424,314 | 11,298,262 | 59,722,577 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2)その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 18,422,267 | 1,311,617 | 19,733,884 |
| 連結売上高 | | | 86,598,389 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 21.3 | 1.5 | 22.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、
 韓国

(2) その他の地域・・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | アジア (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|-------------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 13,824,373 | 1,175,094 | 14,999,467 |
| 連結売上高 | | | 81,290,667 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.0 | 1.4 | 18.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、
 韓国

(2) その他の地域・・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 867.56円 | 1株当たり純資産額 | 995.00円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 27.66円 | 1株当たり当期純利益金額 | 3.69円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 331,602 | 44,216 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 331,602 | 44,216 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 11,989 | 11,988 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|---------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|-----------|----|-----------------|
| KISCO(株) | 第18回 無担保社債(投資資金) | 平成15年 6月10日 | 300,000 (-) | 300,000 (300,000) | 0.48 | - | 平成22年 6月10日 |
| KISCO(株) | 第21回 無担保社債(投資資金) | 平成16年 5月28日 | 600,000 (600,000) | - (-) | 1.04 | - | 平成21年 5月28日 |
| KISCO(株) | 第22回 無担保社債(投資資金) | 平成16年 6月15日 | 250,000 (100,000) | 150,000 (100,000) | 0.97 | - | 平成23年 6月15日 |
| KISCO(株) | 第23回 無担保社債(投資資金) | 平成16年 9月16日 | 50,000 (50,000) | - (-) | 0.82 | - | 平成21年 9月16日 |
| KISCO(株) | 第24回 無担保社債(投資資金) | 平成16年 9月16日 | 50,000 (50,000) | - (-) | 0.85 | - | 平成21年 9月16日 |
| KISCO(株) | 第25回 無担保社債(投資資金) | 平成17年 1月31日 | 100,000 (100,000) | - (-) | 0.64 | - | 平成22年 1月29日 |
| KISCO(株) | 第26回 無担保社債(投資資金) | 平成17年 3月8日 | 700,000 (700,000) | - (-) | 0.90 | - | 平成22年 3月8日 |
| KISCO(株) | 第27回 無担保社債(投資資金) | 平成17年 7月29日 | 150,000 (100,000) | 50,000 (50,000) | 0.60 | - | 平成22年 7月30日 |
| KISCO(株) | 第28回 無担保社債(投資資金) | 平成17年 8月9日 | 600,000 (-) | 600,000 (600,000) | 0.78 | - | 平成22年 8月9日 |
| KISCO(株) | 第29回 無担保社債(投資資金) | 平成17年 8月9日 | 120,000 (80,000) | 40,000 (40,000) | 0.57 | - | 平成22年 8月9日 |
| KISCO(株) | 第30回 無担保社債(投資資金) | 平成18年 3月31日 | 300,000 (-) | 300,000 (300,000) | 1.42 | - | 平成23年 3月31日 |
| KISCO(株) | 第31回 無担保社債(投資資金) | 平成19年 3月15日 | 300,000 (100,000) | 200,000 (100,000) | 1.35 | - | 平成24年 3月15日 |
| KISCO(株) | 第32回 無担保社債(投資資金) | 平成19年 3月15日 | 500,000 (-) | 500,000 (-) | 1.52 | - | 平成24年 3月15日 |
| KISCO(株) | 第33回 無担保社債(投資資金) | 平成19年 12月20日 | 500,000 (-) | 500,000 (-) | 1.25 | - | 平成24年 12月20日 |
| KISCO(株) | 第34回 無担保社債(投資資金) | 平成19年 12月28日 | 400,000 (-) | 400,000 (-) | 1.41 | - | 平成24年 12月28日 |
| KISCO(株) | 第35回 無担保社債(投資資金) | 平成20年 8月25日 | 500,000 (-) | 500,000 (-) | 1.46 | - | 平成25年 8月25日 |
| KISCO(株) | 第36回 無担保社債(投資資金) | 平成20年 11月28日 | 500,000 (100,000) | 400,000 (100,000) | 1.07 | - | 平成25年 11月28日 |
| KISCO(株) | 第37回 無担保社債(投資資金) | 平成21年 5月28日 | - (-) | 600,000 (-) | 1.14 | - | 平成26年 5月28日 |
| KISCO(株) | 第38回 無担保社債(投資資金) | 平成21年 10月30日 | - (-) | 600,000 (-) | 0.82 | - | 平成24年 10月31日 |
| KISCO(株) | 第39回 無担保社債(投資資金) | 平成21年 10月30日 | - (-) | 400,000 (80,000) | 0.90 | - | 平成26年 10月31日 |
| KISCO(株) | 第40回 無担保社債(投資資金) | 平成22年 3月8日 | - (-) | 500,000 (-) | 0.93 | - | 平成27年 3月6日 |
| KISCO(株) | 第41回 無担保社債(投資資金) | 平成22年 3月8日 | - (-) | 200,000 (40,000) | 0.86 | - | 平成27年 3月6日 |
| 世紀(株) | 第1回 無担保社債(投資資金) | 平成20年 9月25日 | 150,000 (-) | 150,000 (-) | 1.12 | - | 平成25年 9月25日 |
| 世紀(株) | 第2回 無担保社債(投資資金) | 平成21年 9月18日 | - (-) | 93,000 (14,000) | 1.80 | - | 平成28年 9月18日 |
| 合計 | - | - | 6,070,000 (1,980,000) | 6,483,000 (1,724,000) | - | - | - |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1,724,000 | 884,000 | 1,734,000 | 884,000 | 1,234,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 3,179,332 | 3,737,566 | 1.72 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,931,496 | 2,074,668 | 2.15 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 20,443 | 17,534 | 2.58 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,393,619 | 7,112,167 | 2.29 | 平成23年4月 ~ 平成31年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 46,240 | 33,395 | 2.80 | 平成23年4月 ~ 平成27年2月 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 12,571,131 | 12,975,331 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 4,157,532 | 2,092,234 | 539,153 | 176,552 |
| リース債務 | 16,638 | 10,274 | 3,668 | 2,813 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 3,743,917 | 1 3,438,884 |
| 受取手形 | 3 1,233,562 | 3 1,719,302 |
| 売掛金 | 3 14,268,503 | 3 22,676,714 |
| 商品 | 1,029,883 | 1,063,507 |
| 未着商品 | 19,202 | 25,729 |
| 関係会社短期貸付金 | 578,692 | 656,947 |
| 前渡金 | - | 3,321 |
| 未収入金 | 211,023 | 24,032 |
| 未収消費税等 | 24,061 | 82,230 |
| 未収還付法人税等 | 47,896 | - |
| 前払費用 | 80,776 | 86,070 |
| 繰延税金資産 | 240,887 | 160,687 |
| その他 | 31,563 | 71,703 |
| 貸倒引当金 | 410,000 | 247,000 |
| 流動資産合計 | 21,099,970 | 29,762,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2 1,865,067 | 2 1,874,540 |
| 減価償却累計額 | 1,170,839 | 1,216,078 |
| 建物（純額） | 694,228 | 658,462 |
| 構築物 | 366,177 | 369,091 |
| 減価償却累計額 | 338,970 | 343,405 |
| 構築物（純額） | 27,207 | 25,686 |
| 機械及び装置 | 1,838,008 | 1,915,620 |
| 減価償却累計額 | 1,477,388 | 1,577,310 |
| 機械及び装置（純額） | 360,620 | 338,310 |
| 車両運搬具 | 34,811 | 34,811 |
| 減価償却累計額 | 25,222 | 29,177 |
| 車両運搬具（純額） | 9,589 | 5,634 |
| 工具、器具及び備品 | 4,863,445 | 5,257,282 |
| 減価償却累計額 | 4,371,644 | 4,684,727 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 491,801 | 572,554 |
| 土地 | 1,354,737 | 1,354,737 |
| リース資産 | 60,108 | 67,108 |
| 減価償却累計額 | 6,234 | 21,001 |
| リース資産（純額） | 53,874 | 46,106 |
| 建設仮勘定 | 13,472 | - |
| 有形固定資産合計 | 3,005,531 | 3,001,492 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,640 | 1,640 |
| 電気通信施設利用権 | 308 | 279 |
| 借地権 | 1,254 | 1,254 |
| 水利権 | 3,202 | 2,722 |
| ソフトウェア | 248,287 | 143,311 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,000 | 9,252 |
| その他 | 88,355 | 73,716 |
| 無形固定資産合計 | 346,047 | 232,177 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 7,580,696 | 1 10,686,378 |
| 関係会社株式 | 3,716,631 | 4,358,821 |
| 長期貸付金 | 70,000 | 70,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 275,222 | 117,033 |
| 破産更生債権等 | 49,539 | 64,176 |
| 長期前払費用 | 11,844 | 11,510 |
| 出資金 | 205 | 205 |
| その他 | 564,800 | 569,996 |
| 貸倒引当金 | 98,000 | 110,000 |
| 投資損失引当金 | 996,000 | 915,000 |
| 投資その他の資産合計 | 11,174,939 | 14,853,121 |
| 固定資産合計 | 14,526,518 | 18,086,791 |
| 資産合計 | 35,626,488 | 47,848,923 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 3 4,972,564 | 1, 3 8,514,041 |
| 買掛金 | 1, 3 7,235,652 | 1, 3 12,257,056 |
| 短期借入金 | 866,230 | 1,026,040 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,199,000 | 1,436,750 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,980,000 | 1,710,000 |
| 未払法人税等 | - | 56,325 |
| 未払事業所税 | 6,182 | 5,930 |
| リース債務 | 14,286 | 16,063 |
| 未払金 | 158,690 | 213,488 |
| 未払費用 | 61,364 | 74,008 |
| 預り金 | 36,342 | 29,308 |
| 前受金 | 1,645 | - |
| 賞与引当金 | 160,000 | 220,000 |
| 役員賞与引当金 | - | 29,000 |
| 関係会社整理損失引当金 | 143,000 | 20,000 |
| その他 | 51 | 5,689 |
| 流動負債合計 | 17,835,010 | 25,613,703 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,940,000 | 4,530,000 |
| 長期借入金 | 1 4,757,750 | 1 5,621,000 |
| 長期預り保証金 | 107,458 | 113,131 |
| 長期預り金 | 20,559 | 19,635 |
| 退職給付引当金 | 228,000 | 268,435 |
| 役員退職慰労引当金 | 315,635 | 314,195 |
| リース債務 | 42,561 | 33,158 |
| 繰延税金負債 | 915,538 | 2,035,947 |
| 固定負債合計 | 10,327,502 | 12,935,503 |
| 負債合計 | 28,162,513 | 38,549,206 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 21,606 | 21,606 |
| 資本剰余金合計 | 21,606 | 21,606 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 150,000 | 150,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 117,357 | 117,357 |
| 別途積立金 | 5,180,000 | 5,130,000 |
| 繰越利益剰余金 | 324,448 | 18,345 |
| 利益剰余金合計 | 5,122,909 | 5,379,011 |
| 自己株式 | 1,096 | 1,190 |
| 株主資本合計 | 5,743,419 | 5,999,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,720,587 | 3,300,813 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | 525 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,720,556 | 3,300,288 |
| 純資産合計 | 7,463,975 | 9,299,716 |
| 負債純資産合計 | 35,626,488 | 47,848,923 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 69,369,942 | 1 71,153,408 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,118,937 | 1,049,085 |
| 当期商品仕入高 | 1 64,097,228 | 1 65,901,693 |
| 合計 | 65,216,165 | 66,950,779 |
| 商品期末たな卸高 | 2 1,049,085 | 2 1,089,237 |
| 商品売上原価 | 64,167,079 | 65,861,542 |
| 売上総利益 | 5,202,862 | 5,291,866 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬倉敷料 | 307,798 | 283,234 |
| 不動産賃借料 | 181,339 | 179,672 |
| 旅費及び交通費 | 326,691 | 295,985 |
| 交際費 | 89,589 | 73,196 |
| 福利厚生費 | 237,633 | 247,471 |
| 従業員給料及び手当 | 1,550,190 | 1,459,211 |
| 退職給付費用 | 129,475 | 160,271 |
| 賞与引当金繰入額 | 160,000 | 220,000 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 29,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 648 | 27,495 |
| 減価償却費 | 523,010 | 538,802 |
| 租税公課 | 67,968 | 66,563 |
| 事業所税 | 6,182 | 5,930 |
| その他 | 3 1,128,622 | 3 1,062,876 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,709,149 | 4,649,711 |
| 営業利益 | 493,712 | 642,155 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 40,500 | 1 32,048 |
| 受取配当金 | 1 307,682 | 1 226,083 |
| 仕入割引 | 17,795 | 15,679 |
| 受取手数料 | 3,520 | 15,247 |
| 固定資産賃貸料 | 1 87,859 | 1 83,359 |
| その他 | 48,701 | 53,687 |
| 営業外収益合計 | 506,060 | 426,107 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 158,038 | 152,991 |
| 手形売却損 | 57,319 | 29,688 |
| 社債利息 | 63,075 | 66,429 |
| 売上割引 | 19,136 | 13,308 |
| 社債発行費 | 27,079 | 58,630 |
| 支払保証料 | 38,532 | 36,287 |
| 為替差損 | 16,088 | 12,696 |
| その他 | 31,634 | 23,105 |
| 営業外費用合計 | 410,905 | 393,139 |
| 経常利益 | 588,867 | 675,123 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 403 | 4 1,420 |
| 投資有価証券売却益 | 216,655 | 6,446 |
| 特別利益合計 | 217,059 | 7,866 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 7,440 | 5 3,496 |
| 貸倒引当金繰入額 | 395,436 | 84,848 |
| 投資損失引当金繰入額 | 373,000 | - |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 143,000 | 20,000 |
| 関係会社株式評価損 | - | 19,000 |
| 関係会社整理損 | - | 18,140 |
| 会員権評価損 | 23,564 | - |
| 投資有価証券売却損 | 65,551 | - |
| 投資有価証券評価損 | 209,388 | 56,069 |
| 特別損失合計 | 1,217,380 | 201,555 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 411,454 | 481,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,339 | 74,500 |
| 法人税等調整額 | 37,371 | 120,859 |
| 法人税等合計 | 42,711 | 195,359 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 454,166 | 286,074 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 21,606 | 21,606 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 150,000 | 150,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 150,000 | 150,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 540,000 | |
| 当期変動額 | | |
| 退職給与積立金の取崩 | 540,000 | - |
| 当期変動額合計 | 540,000 | - |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 117,357 | 117,357 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 117,357 | 117,357 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,570,000 | 5,180,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 610,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 50,000 |
| 当期変動額合計 | 610,000 | 50,000 |
| 当期末残高 | 5,180,000 | 5,130,000 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 319,616 | 324,448 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 別途積立金の積立 | 610,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 50,000 |
| 退職給与積立金の取崩 | 540,000 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 454,166 | 286,074 |
| 当期変動額合計 | 644,064 | 306,102 |
| 当期末残高 | 324,448 | 18,345 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,696,974 | 5,122,909 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 454,166 | 286,074 |
| 当期変動額合計 | 574,064 | 256,102 |
| 当期末残高 | 5,122,909 | 5,379,011 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,013 | 1,096 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 当期変動額合計 | 82 | 93 |
| 当期末残高 | 1,096 | 1,190 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,317,566 | 5,743,419 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 454,166 | 286,074 |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 当期変動額合計 | 574,147 | 256,008 |
| 当期末残高 | 5,743,419 | 5,999,427 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,449,343 | 1,720,587 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,728,756 | 1,580,226 |
| 当期変動額合計 | 1,728,756 | 1,580,226 |
| 当期末残高 | 1,720,587 | 3,300,813 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,193 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,162 | 494 |
| 当期変動額合計 | 2,162 | 494 |
| 当期末残高 | 30 | 525 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,447,150 | 1,720,556 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,726,594 | 1,579,732 |
| 当期変動額合計 | 1,726,594 | 1,579,732 |
| 当期末残高 | 1,720,556 | 3,300,288 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,764,717 | 7,463,975 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,898 | 29,972 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 454,166 | 286,074 |
| 自己株式の取得 | 82 | 93 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,726,594 | 1,579,732 |
| 当期変動額合計 | 2,300,741 | 1,835,740 |
| 当期末残高 | 7,463,975 | 9,299,716 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11,617千円減少し、税引前当期純損失は、11,617千円増加しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却 5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左 5. 繰延資産の処理方法 同左</p> |

| <p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象・・・借入金の利息及び外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段・・・同左 ・ヘッジ対象・・・同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 担保に供している資産及び対応債務 | 1. 担保に供している資産及び対応債務 |
| 担保に供している資産 | 担保に供している資産 |
| 投資有価証券 205,577千円 | 投資有価証券 275,663千円 |
| 定期預金 651,314千円 | 定期預金 651,318千円 |
| 計 856,891千円 | 計 926,981千円 |
| 対応債務 | 対応債務 |
| 長期借入金 8,000千円 | 長期借入金 8,000千円 |
| 支払手形及び買掛金 1,087,266千円 | 支払手形及び買掛金 2,368,537千円 |
| 計 1,095,266千円 | 計 2,376,537千円 |
| 2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。 | 2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。 |
| 3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | 3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 受取手形 65,022千円 | 受取手形 119,481千円 |
| 売掛金 484,791千円 | 売掛金 881,396千円 |
| 流動負債 | 流動負債 |
| 支払手形 130,310千円 | 支払手形 186,505千円 |
| 買掛金 169,739千円 | 買掛金 450,672千円 |
| 4. 保証債務 下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。 | 4. 保証債務 下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。 |
| 精密聚合股?有限公司 54,417千円 | 精密聚合股?有限公司 64,232千円 |
| KISCO (Deutschland) GmbH 90,624千円 | KISCO (Deutschland) GmbH 31,605千円 |
| 吉世科貿易(上海)有限公司 265,936千円 | 吉世科貿易(上海)有限公司 252,027千円 |
| 吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 175,863千円 | 吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 162,961千円 |
| Uniglobe Kisco, Inc. 481,761千円 | Uniglobe Kisco, Inc. 405,782千円 |
| KISCO MIDDLE EAST FZE 156,636千円 | フラインポリマーズ(株) 100,000千円 |
| フラインポリマーズ(株) 140,000千円 | 第三化成(株) 680,000千円 |
| 第三化成(株) 1,100,000千円 | KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 21,000千円 |
| KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 19,282千円 | 合計 1,717,608千円 |
| KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. 18,853千円 | |
| JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY 8,930千円 | |
| 合計 2,512,305千円 | |
| 5. 受取手形割引高 3,113,824千円 | 5. 受取手形割引高 2,779,645千円 |
| 受取手形裏書讓渡高 29,937千円 | 受取手形裏書讓渡高 2,042千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 |
| 売上高 6,785,156千円 | 売上高 6,712,809千円 |
| 仕入高 4,082,455千円 | 仕入高 3,453,884千円 |
| 受取利息 29,721千円 | 受取利息 25,830千円 |
| 受取配当金 83,238千円 | 受取配当金 60,343千円 |
| 固定資産賃貸料 79,358千円 | 固定資産賃貸料 74,644千円 |
| 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 |
| 11,617千円 | 1,875千円 |
| 3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は183,236千円であります。 | 3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は124,265千円であります。 |
| 4. 固定資産売却益の内訳 | 4. 固定資産売却益の内訳 |
| 工具、器具及び備品 403千円 | 工具、器具及び備品 1,420千円 |
| 5. 固定資産除売却損の内訳 | 5. 固定資産除売却損の内訳 |
| 建物 5,239千円 | 建物 352千円 |
| 機械及び装置 489千円 | 構築物 31千円 |
| 工具、器具及び備品 1,712千円 | 機械及び装置 2,250千円 |
| 合計 7,440千円 | 工具、器具及び備品 862千円 |
| | 合計 3,496千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 10,138 | 829 | - | 10,967 |
| 合計 | 10,138 | 829 | - | 10,967 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加829株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 10,967 | 937 | - | 11,904 |
| 合計 | 10,967 | 937 | - | 11,904 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | |
|--|-------------------|----------------|--|-------------------|----------------|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の内容 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の内容 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 工具、器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | | 工具、器具及び備品 (千円) | ソフトウェア (千円) |
| 取得価額相当額 | 47,328 | 25,061 | 取得価額相当額 | 36,463 | 25,061 |
| 減価償却累計額相当額 | 24,256 | 4,873 | 減価償却累計額相当額 | 25,984 | 13,227 |
| 期末残高相当額 | 23,071 | 20,188 | 期末残高相当額 | 10,479 | 11,834 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,946千円 1年超 22,313千円 合計 43,260千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当会計期間の支払リース料等 支払リース料 20,435千円 減価償却費相当額 20,435千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,556千円 1年超 5,756千円 合計 22,313千円 同左 (3)当会計期間の支払リース料等 支払リース料 20,946千円 減価償却費相当額 20,946千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,355,171千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------|----------|--------|----------|--------------------|----------|----------------------|-----------|--------|-----------|----------|----------|----------|-----------|-------------|----------|-------------------|----------|--|-------------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----------|----------|--------------|-------------|----------|-------------|-----------|-----------|---|--------|----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|--------------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>会員権評価損</td><td>45,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>92,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>128,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>160,119千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>62,993千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>404,376千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td>58,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,097,093千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>546,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>550,793千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>1,067千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,142,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,225,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>674,650千円</td></tr> </table> | 会員権評価損 | 45,859千円 | 賞与引当金 | 64,960千円 | 退職給付引当金 | 92,568千円 | 役員退職慰労引当金 | 128,147千円 | 貸倒引当金 | 160,119千円 | 減損損失 | 62,993千円 | 投資損失引当金 | 404,376千円 | 関係会社整理損失引当金 | 58,058千円 | その他 | 80,010千円 | 繰延税金資産小計 | 1,097,093千円 | 評価性引当額 | 546,300千円 | 繰延税金資産合計 | 550,793千円 | 未収還付事業税 | 1,067千円 | 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,142,366千円 | 繰延税金負債合計 | 1,225,443千円 | 繰延税金負債の純額 | 674,650千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>会員権評価損</td><td>45,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>89,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>108,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>127,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>24,838千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>61,851千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>371,490千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>52,441千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>38,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>974,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>548,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>426,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,219,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,301,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,875,259千円</td></tr> </table> | 会員権評価損 | 45,859千円 | 賞与引当金 | 89,320千円 | 退職給付引当金 | 108,985千円 | 役員退職慰労引当金 | 127,563千円 | 貸倒引当金 | 24,838千円 | 減損損失 | 61,851千円 | 投資損失引当金 | 371,490千円 | 関係会社株式評価損 | 52,441千円 | 投資有価証券評価損 | 38,928千円 | その他 | 53,544千円 | 繰延税金資産小計 | 974,821千円 | 評価性引当額 | 548,195千円 | 繰延税金資産合計 | 426,626千円 | 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | その他有価証券評価差額金 | 2,219,877千円 | 繰延税金負債合計 | 2,301,886千円 | 繰延税金負債の純額 | 1,875,259千円 |
| 会員権評価損 | 45,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 64,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 92,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 128,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 160,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 62,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 404,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 58,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 80,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,097,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 546,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 550,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収還付事業税 | 1,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,142,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,225,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 674,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 45,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 89,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 108,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 127,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 24,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 61,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 371,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 52,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 38,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 53,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 974,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 548,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 426,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 82,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,219,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,301,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,875,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>16.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>57.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当額等</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.9 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 16.5 | 評価性引当額 | 57.4 | 役員賞与引当額等 | 2.3 | 国外関連者寄附金 | 1.3 | その他 | 2.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 16.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 57.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当額等 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国外関連者寄附金 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 622.57円 | 1株当たり純資産額 775.75円 |
| 1株当たり当期純損失金額() 37.88円 | 1株当たり当期純利益金額 23.86円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 454,166 | 286,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 454,166 | 286,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,989 | 11,988 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|---------|--------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 旭化成(株) | 72,899 | 36,668 |
| | | 石原産業(株) | 550,114 | 42,358 |
| | | 共和レザー(株) | 765,200 | 313,732 |
| | | (株)クラレ | 21,360 | 26,871 |
| | | (株)ジェイテクト | 15,983 | 17,646 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 52,900 | 163,461 |
| | | シマノ(株) | 14,576 | 60,419 |
| | | 三洋電機(株) | 41,523 | 6,228 |
| | | シャープ(株) | 144,789 | 169,258 |
| | | 新神戸電機(株) | 9,085 | 8,240 |
| | | 住友ゴム工業(株) | 13,400 | 11,041 |
| | | 積水化成工業(株) | 30,613 | 13,684 |
| | | タイガースポリマー(株) | 105,515 | 38,724 |
| | | ダイセル化学工業(株) | 100,892 | 64,873 |
| | | タツタ電線(株) | 96,641 | 22,517 |
| | | 電気化学工業(株) | 512,928 | 206,197 |
| | | 東亜合成(株) | 2,244,552 | 891,087 |
| | | 東海ゴム工業(株) | 16,937 | 21,645 |
| | | 東洋紡績(株) | 477,165 | 71,097 |
| | | 東リ(株) | 329,000 | 58,562 |
| | | (株)トクヤマ | 61,970 | 32,100 |
| | | 日本ゼオン(株) | 20,000 | 10,920 |
| | | 日油(株) | 470,089 | 173,933 |
| | | バンドー化学(株) | 868,328 | 257,893 |
| | | ホシデン(株) | 117,846 | 143,301 |
| | | 三井化学(株) | 434,464 | 122,953 |
| | | 三井金属鉱業(株) | 105,025 | 29,407 |
| | | 三井物産(株) | 45,297 | 71,162 |
| | | 三菱電機(株) | 100,000 | 85,900 |
| | | 三菱マテリアル(株) | 162,201 | 43,632 |
| | | 三ツ星ベルト(株) | 825,998 | 354,353 |
| | | (株)村田製作所 | 13,888 | 73,745 |
| | | 田岡化学工業(株) | 36,000 | 6,732 |
| | | 横浜ゴム(株) | 59,914 | 26,362 |
| リケンテクノス(株) | 121,005 | 36,664 | | |
| ローム(株) | 18,444 | 128,928 | | |
| NTN(株) | 30,143 | 12,720 | | |
| 住友電気工業(株) | 44,302 | 50,770 | | |
| (株)ADEKA | 54,036 | 50,469 | | |
| (株)有沢製作所 | 69,088 | 46,012 | | |
| (株)エフピコ | 261,543 | 1,119,405 | | |

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|-------------------|---------|---------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)エノモト | 17,612 | 6,181 |
| | | オカモト(株) | 776,160 | 303,478 |
| | | 小野産業(株) | 121,200 | 32,845 |
| | | コニカミノルタホールディングス(株) | 207,206 | 226,061 |
| | | (株)滋賀銀行 | 85,600 | 50,504 |
| | | 昭和電工(株) | 100,000 | 21,100 |
| | | 信越化学工業(株) | 57,900 | 314,397 |
| | | 新電元工業(株) | 56,431 | 19,638 |
| | | 積水化学工業(株) | 49,606 | 31,450 |
| | | 綜研化学(株) | 40,000 | 53,960 |
| | | ソニー(株) | 6,600 | 23,628 |
| | | 大日精化工業(株) | 315,700 | 113,336 |
| | | 太陽誘電(株) | 52,451 | 77,470 |
| | | タキロン(株) | 310,927 | 86,126 |
| | | (株)千葉銀行 | 1,488,750 | 832,211 |
| | | 東京インキ(株) | 89,231 | 16,954 |
| | | 東ソー(株) | 172,685 | 41,099 |
| | | 東洋インキ製造(株) | 113,400 | 47,628 |
| | | 凸版印刷(株) | 133,250 | 112,463 |
| | | 日産化学工業(株) | 35,742 | 46,751 |
| | | 日本化学産業(株) | 13,200 | 8,527 |
| | | 日東電工(株) | 239,400 | 869,022 |
| | | 日本特殊塗料(株) | 45,000 | 16,920 |
| | | 日本山村硝子(株) | 20,000 | 6,200 |
| | | 日立化成工業(株) | 56,500 | 114,130 |
| | | 日立電線(株) | 83,000 | 23,157 |
| | | (株)百十四銀行 | 21,000 | 7,644 |
| | | (株)フジクラ | 91,750 | 49,453 |
| | | 三菱鉛筆(株) | 12,100 | 16,794 |
| | | (株)三菱ケミカルホールディング | 315,716 | 150,912 |
| | | 三菱ガス化学(株) | 55,000 | 30,965 |
| | | 盟和産業(株) | 66,640 | 10,129 |
| | | (株)吉野家ホールディングス | 797 | 79,448 |
| | | ライオン(株) | 52,637 | 24,792 |
| | | 日本化薬(株) | 11,940 | 9,695 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 480,900 | 235,641 |
| | | シバタ工業(株) | 85,960 | 8,596 |
| | | 大同化成工業(株) | 128,110 | 7,005 |
| | | 龍田化学(株) | 4,000 | 8,500 |
| | | 十川産業(株) | 20,000 | 46,660 |
| 日祥(株) | 24,000 | 12,000 | | |
| 日本プラス工業(株) | 20,000 | 10,000 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 450,000 | 148,450 | | |
| 中国塗料(株) | 13,800 | 8,873 | | |
| (株)アシックス | 41,045 | 37,515 | | |
| オーナンバ(株) | 39,838 | 21,114 | | |

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | アキレス(株) | 53,321 | 7,625 |
| | | キャノンマシナリー(株) | 10,000 | 14,200 |
| | | 積水ハウス(株) | 65,000 | 60,710 |
| | | 10X Technology LLC | 1 | 9,204 |
| | | NANOCO GROUP PLC | 6,026,615 | 785,038 |
| | | 古賀ゴルフ・クラブ | 1,000 | 7,200 |
| | | 札幌ゴルフクラブ | 1 | 6,900 |
| | | その他 44 銘柄 | 761,024 | 99,567 |
| 計 | | 23,075,417 | 10,531,561 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|------------------------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (外国投資信託受益証券) | | |
| | | ウィントンマネージャーフューチャー ズ償還時元本確保型ファンド | 10,000 | 133,881 |
| | | GTAロシアクレジットF US\$ | 489,000 | 17,341 |
| | | その他 1 銘柄 | 10 | 3,594 |
| 計 | | 499,010 | 154,817 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,865,067 | 12,545 | 3,073 | 1,874,540 | 1,216,078 | 47,985 | 658,462 |
| 構築物 | 366,177 | 3,532 | 618 | 369,091 | 343,405 | 5,034 | 25,686 |
| 機械及び装置 | 1,838,008 | 113,387 | 35,775 | 1,915,620 | 1,577,310 | 120,667 | 338,310 |
| 車輛運搬具 | 34,811 | - | - | 34,811 | 29,177 | 3,955 | 5,634 |
| 工具、器具及び備品 | 4,863,445 | 465,206 | 71,369 | 5,257,282 | 4,684,727 | 378,140 | 572,554 |
| 土地 | 1,354,737 | - | - | 1,354,737 | - | - | 1,354,737 |
| リース資産 | 60,108 | 6,999 | - | 67,108 | 21,001 | 14,767 | 46,106 |
| 建設仮勘定 | 13,472 | 35,441 | 48,914 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 10,395,830 | 637,113 | 159,750 | 10,873,193 | 7,871,700 | 570,551 | 3,001,492 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 1,640 | - | - | 1,640 |
| 電気通信施設利用権 | - | - | - | 1,286 | 1,006 | 28 | 279 |
| 借地権 | - | - | - | 1,254 | - | - | 1,254 |
| 水利権 | - | - | - | 9,600 | 6,877 | 480 | 2,722 |
| ソフトウェア | - | - | - | 673,810 | 530,498 | 117,245 | 143,311 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | - | - | 9,252 | - | - | 9,252 |
| その他 | - | - | - | 118,441 | 44,725 | 22,639 | 73,716 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 815,285 | 583,108 | 140,393 | 232,177 |
| 長期前払費用 | 86,922 | 7,063 | 2,802 | 91,184 | 79,673 | 7,397 | 11,510 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 建物の前期末残高及び当期末残高から圧縮記帳額56,271千円が控除されております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 508,000 | 172,977 | 290,344 | 33,632 | 357,000 |
| 投資損失引当金 | 996,000 | - | 54,000 | 27,000 | 915,000 |
| 賞与引当金 | 160,000 | 220,000 | 160,000 | - | 220,000 |
| 役員賞与引当金 | - | 29,000 | - | - | 29,000 |
| 関係会社整理損失引当金 | 143,000 | 20,000 | 143,000 | - | 20,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 315,635 | - | 1,440 | - | 314,195 |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額7,929千円、債務者からの弁済等による取崩額25,703千円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、事業年度末における要設定額と前期末残高との差額の戻入に伴う取崩額27,000千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) | 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|--------|-----------|
| 現金 | 18,243 | 定期預金 | 3,206,318 |
| 預金 | | 外貨普通預金 | 97,192 |
| 当座預金 | 47,640 | | |
| 普通預金 | 14,489 | 小計 | 3,420,641 |
| 通知預金 | 55,000 | 合計 | 3,438,884 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| オタライト(株) | 119,481 |
| チッソ(株) | 110,887 |
| 日弘ピックス(株) | 74,190 |
| キーパー(株) | 62,666 |
| 十川産業(株) | 51,622 |
| その他 | 1,300,453 |
| 合計 | 1,719,302 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成22年4月 | 204,268 |
| 平成22年5月 | 235,130 |
| 平成22年6月 | 300,129 |
| 平成22年7月 | 712,129 |
| 平成22年8月 | 247,995 |
| 平成22年9月以降 | 19,649 |
| 合計 | 1,719,302 |

ハ．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|------------|
| シャープ(株) | 6,546,524 |
| パナソニック(株) | 750,363 |
| バンドー化学(株) | 656,833 |
| 日東電工(株) | 469,546 |
| 東海ゴム工業(株) | 405,514 |
| その他 | 13,847,931 |
| 合計 | 22,676,714 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) × 100 (A) + (B) | 2 (B) 365 |
| 14,268,503 | 83,118,848 | 74,710,637 | 22,676,714 | 76.7 | 81.1 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品

| 部門別 | 金額(千円) |
|-------------------------------|-----------|
| 合成樹脂(各種合成樹脂・合成ゴム) | 262,683 |
| 化学品(工業薬品・ゴム薬品・顔料・色材) | 308,081 |
| 製品(樹脂製品) | 71,577 |
| 電子材料・機械・その他 (電子材料・機械類・その他) | 421,165 |
| 合計 | 1,063,507 |

固定資産
関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| アドコマットジャパン(株) | 830,002 |
| 型システムホールディングス(株) | 624,599 |
| KISCO(ASIA) PTE LTD. | 591,143 |
| 吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 | 579,730 |
| オタライト(株) | 466,298 |
| その他 | 1,267,048 |
| 合計 | 4,358,821 |

流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| チッソ(株) | 3,008,159 |
| 東亞合成(株) | 812,049 |
| グンゼ(株) | 464,648 |
| リケンテクノス(株) | 308,809 |
| 朋和産業(株) | 199,715 |
| その他 | 3,720,658 |
| 合計 | 8,514,041 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成22年4月 | 2,976,986 |
| 平成22年5月 | 2,716,406 |
| 平成22年6月 | 2,237,841 |
| 平成22年7月 | 498,055 |
| 平成22年8月 | 75,889 |
| 平成22年9月以降 | 8,862 |
| 合計 | 8,514,041 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|------------|
| 電気化学工業(株) | 1,515,640 |
| チッソ(株) | 992,515 |
| 三菱商事(株) | 938,231 |
| 東亜合成(株) | 587,476 |
| 日本カーバイド工業(株) | 515,529 |
| その他 | 7,707,661 |
| 合計 | 12,257,056 |

ハ．1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)商工組合中央金庫 | 518,750 |
| (株)百十四銀行 | 280,000 |
| (株)三井住友銀行 | 180,000 |
| (株)千葉銀行 | 164,000 |
| (株)みずほ銀行 | 140,000 |
| その他 | 154,000 |
| 合計 | 1,436,750 |

二．1年内償還予定の社債 1,710,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 4,530,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 2,020,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 900,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 500,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 500,000 |
| (株)百十四銀行 | 440,000 |
| その他 | 1,261,000 |
| 合計 | 5,621,000 |

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は2,035,947千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株未満を表示する株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所(注1) | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき 50円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録請求料 | 1件につき 10,000円 |
| 株券登録料 | 1件につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所(注1) | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法(注2) | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注1)「三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部」の住所は、平成21年10月13日に変更されております。

(旧住所)大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

(注2)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.com>)

(注3)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第80期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第81期中）（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）平成21年12月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北村 嘉章 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長島 拓也 印 |
|--------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

KISCO株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北村 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北村 嘉章 印 |
|--------------------|-------|---------|

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長島 拓也 印 |
|--------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。